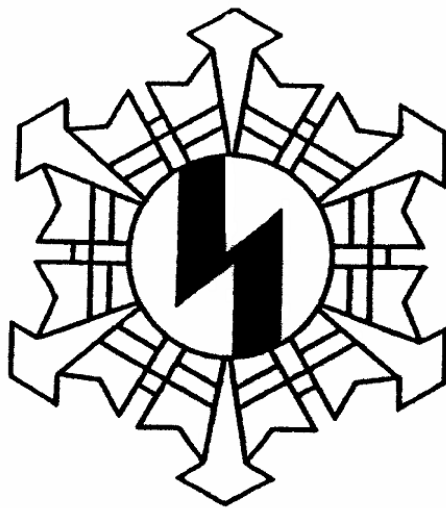


消 防 年 報

令 和 3 年



稲城市消防本部

は じ め に

本市は、「緑につつまれ友愛に満ちた市民のまち稲城」を目指したまちづくりを積極的に進めております。

本年報は、令和3年中における稲城市消防の消防業務及び消防概要の諸資料を収録し、稲城市の消防現況をひろく一般に紹介することを目的として編集しました。

なお、この統計中、予算は会計年度とし、その他のものは暦年としました。これによらないものについては、必要に応じて表右上に年月日を表示しました。

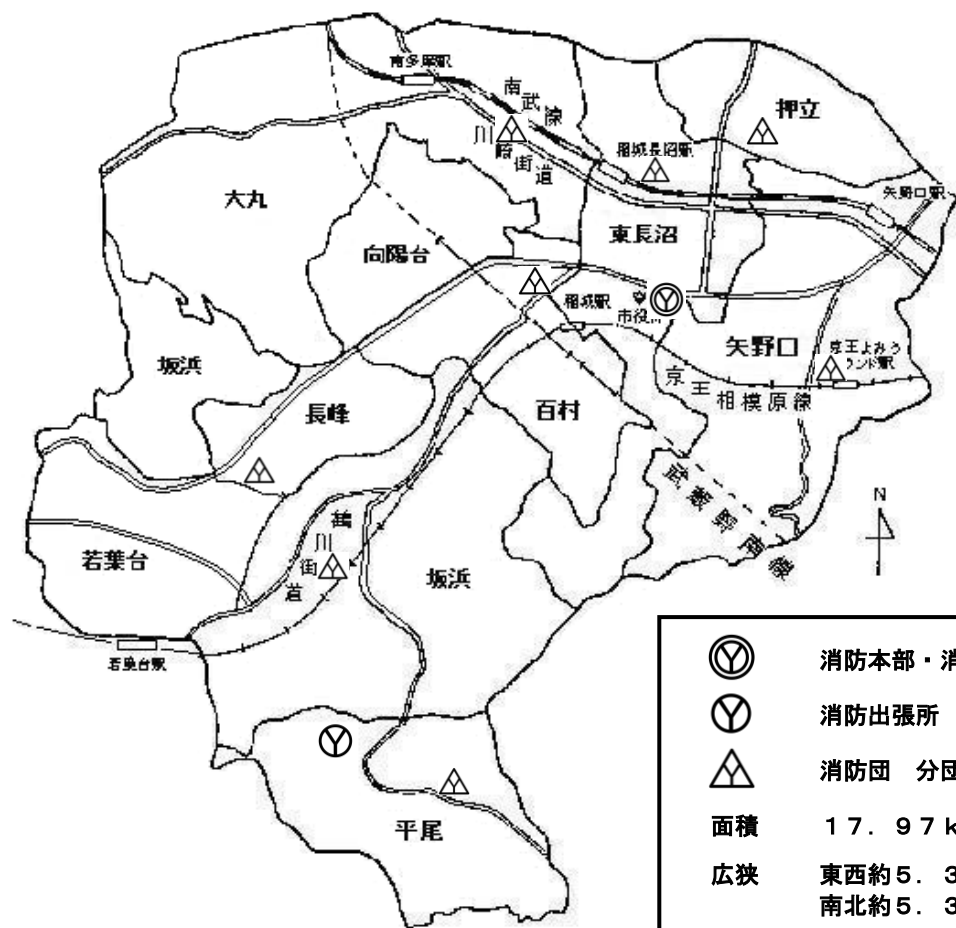
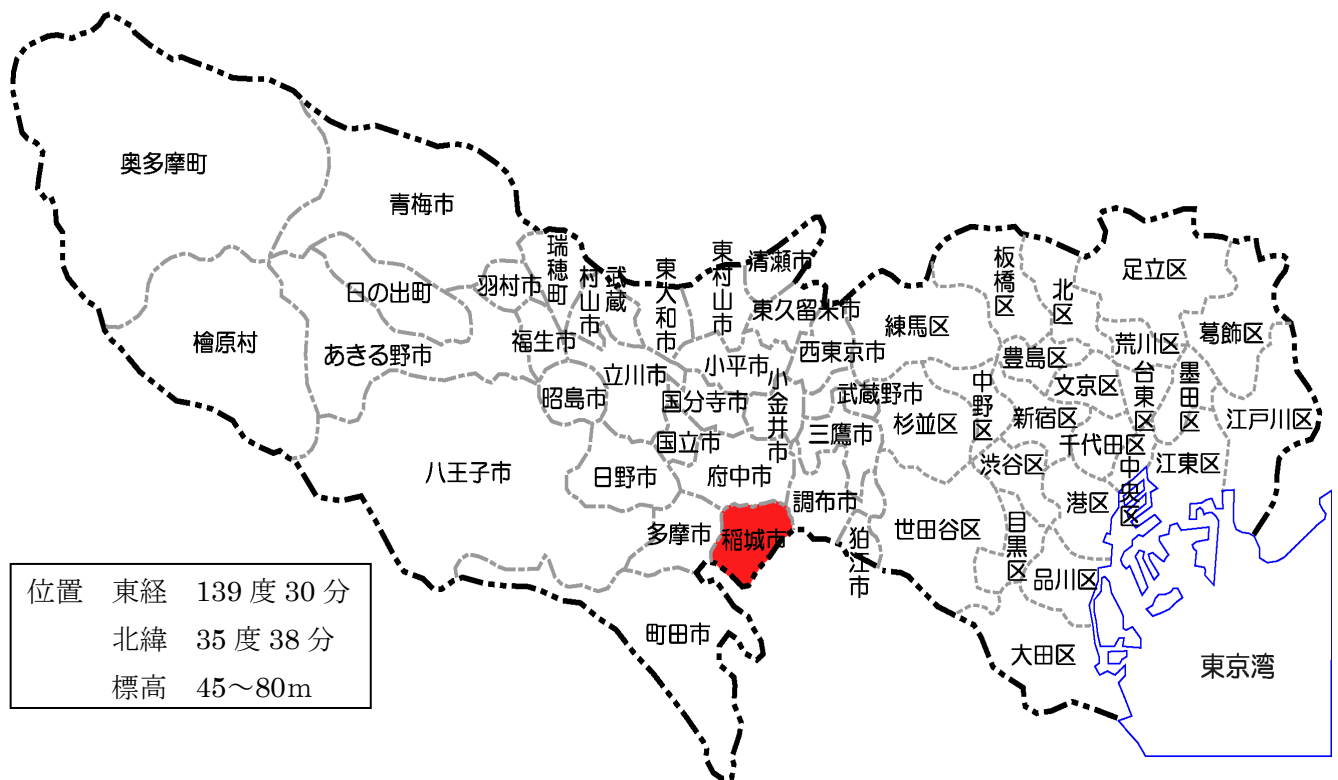


令和4年 1月

稲城市の公式イメージキャラクター
「稲城なしのすけ」

稲 城 市 消 防 本 部

稲城市の位置及び全図



目 次

総 務 編

稲城消防のあゆみ	1
稲城市の消防組織	9
事務分掌(消防本部)	10
稲城市の人口推移	11
消防予算	11
消防職員階級別年齢	12
消防職員教育研修実施状況	12
消防機動力配置状況	13
通信施設	13
無線施設	13
メール配信サービス運用状況	13

災 害 編

各種災害出場表	14
月別火災発生状況	15
地域別火災発生状況	16
覚知別火災発生状況	16
原因別火災発生状況	17
過去5年間の火災発生とり災状況	18
応援出場状況	19

警 防 編

月別の気温	20
月別の湿度	20
月別の雨量	21
風速(最大・平均)	21
過去5年間月別雨量の比較	22
気象情報受信件数	23

防 災 編

防災行政無線	24
災害時特設公衆電話	24
避難所用ツイッター	24
避難所用Wi-Fi	24
災害対策用指定井戸	25
災害時生活用水井戸	25
指定給水拠点	25
地域配備消火器事業	26
災害対策訓練事業	26
自主防災組織の状況	26
コミュニティ防災センター管理事業	26
災害対策備蓄資機材	27
防災資機材備蓄倉庫	27
災害対策本部等の設置状況	28
地域別水利状況	29

救 急 編

救急出場件数	30
救急搬送人員	30
不搬送人員	30
現場到着及び病院収容平均所要時間	30
事故種別救急出場状況	30
事故種別曜日別救急出場状況	31
時間別救急出場状況	31
年齢区分別搬送人員状況	32
程度別搬送人員状況	32
地域別医療機関搬送状況	32
救急搬送トリアージの実施状況	33
救急隊員の行った応急処置人員の状況	33
救急隊員の行った応急処置等内容	33
科目別救急テレホンサービス利用状況	34
曜日別テレホンサービス利用状況	34
5年間の地域別救急出場状況	35
5年間の人口推移と救急出場件数・救急テレホンサービス及び 市民応急救護訓練指導の推移	35
救急医療届出者数及び救急出場状況	36
緊急通報システム等出場状況	36
口頭指導実施状況	36
事後検証実施状況	36
救急隊員資格者状況及び搭乗件数	37
救急救命処置のうち特定行為実施状況	37
心肺機能停止傷病者の蘇生状況	37
救急救命処置のうち特定行為を実施した事故種別出場件数	37
新型コロナウイルス感染症対策を講じた救急活動	37

予 防 編

建築同意事務処理状況（確認通知含む）	38
防火対象物・消防用設備等検査状況	38
危険物類別施設数	39
危険物貯蔵取扱規模別施設数	39
危険物施設別許可数量（第4類のみ）	40
第4類の危険物許可数量	40
危険物事務処理状況	41
危険物立入検査実施件数	41
消防訓練等実施状況	42
住宅防火診断実施状況	42
研修会等の実施状況	42
春・秋の火災予防運動実施状況	42
防火対象物立入検査実施状況	43
各種届出等処理状況	43

消 防 団 編

消防団人員構成	44
年齢区分	44
消防団勤続年数	45
職種別消防団員数	45
消防団機動力配置状況	46
消防団出動状況	48
消防団報酬・各種手当等	48

總務編

稲城消防のあゆみ

大正3年	・稲城村消防組を組織する。(組頭1名、1部定員28名、6部)
昭和10年	・稲城村消防組に副組頭1名を増員する。
昭和14年	・警防団を組織する。
昭和23年	・警防団を解散し、稲城村消防団として発足6ヶ分団に編制、手押しポンプ6台を整備する。
昭和24年	・境界変更により、押立地区が編入され7ヶ分団となる。
昭和28年	・手押しポンプから機械手動ポンプ7台に更新する。
昭和30年	・消防団員定数を277名に改め、手動ポンプ7台と小型動力ポンプ3台を整備する。
昭和32年	・4月1日単独町制を施行する。 ・消防団員定数を203名に改め、四輪のポンプ積載車及び三輪ポンプ自動車に更新する。
昭和39年	・消防団員定数を182名に改める。
昭和42年	・12月27日稲城町消防本部を設置し職員定数7名とする。 ・消防本部に救急自動車1台を整備し、救急業務を開始する。
昭和43年	・消防職員定数を7名から10名に改める。 ・消防本部に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・昭和32年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。
昭和44年	・消防職員定数を10名から30名に改める。
昭和45年	・稲城消防署を開署し、消防ポンプ自動車1台、査察広報車1台、可搬式小型動力ポンプ1台を整備する。 ・東京消防庁と消防相互応援協定を締結する。 ・消防団員定数を147名に改める。 ・昭和32年に整備された消防団第五分団及び第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。
昭和46年	・11月1日市制を施行する。 ・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・昭和32年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・第1回消防団ポンプ車操法大会を開催する。
昭和47年	・消防職員定数を30名から37名に改める。 ・消防署に消防用超短波無線局(基地局1基・移動局3基)が開設され、運用を開始する。
昭和48年	・消防本部庁舎建設工事が始まる。(耐火造3階建て延べ面積1,329 m ²) ・消防職員定数を37名から51名に改める。 ・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・5月稲城市災害防止協会を設立する。
昭和49年	・昭和32年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・消防団第二・第七分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 ・4月より新消防本部庁舎において消防業務を開始する。 ・消防署に救急自動車1台を整備する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局2基を整備する。 ・救急医療機関案内テレホンサービスを開始する。 ・広報無線の放送を開始する。

昭和50年	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療届出制度を開始する。 ・消防団第四・第五分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 ・日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)6基を整備する。
昭和51年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第六分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 ・多摩市消防団と消防相互応援協定を締結する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局5基を整備する。
昭和52年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。 ・消防団第三分団器具置場及び詰所が完成する。(木造及び鉄骨造2階建)
昭和53年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。
昭和54年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本消防協会から小型動力ポンプ積載車1台の寄贈を受け消防署に配置する。
昭和55年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に化学消防自動車1台を整備する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。 ・昭和42年に整備した救急自動車を廃棄する。
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和32年に配置された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・第11回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が準優勝する。
昭和57年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。 ・消防団第四分団器具置場及び詰所が完成する。(簡易耐火造2階建) ・昭和32年に整備された消防団第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・昭和49年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・11月15日稲城市婦人防火クラブを設立する。 ・4月29日稲城市坂浜地区少年消防クラブを設立する。 ・矢野口防災倉庫が完成する。
昭和58年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・日本消防協会から救助資器材搬送車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。 ・昭和45年に整備した査察広報車を廃棄する。 ・12月25日押立地区少年消防クラブを設立する。
昭和59年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に消防救急指令装置・病院運用装置・無線統制台、救急用複信式無線基地局を整備する。 ・日本消防協会から軽可搬ポンプ8台の寄贈を受け消防署に配置する。
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第五分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建) ・川崎市と消防相互応援協定を締結する。 ・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・昭和46・48年に整備した消防ポンプ自動車・救急自動車を廃棄する。 ・坂浜防災倉庫が完成する。 ・米空軍第475 航空団と消防相互応援協定を締結する。 ・第1回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し入賞する。
昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第一分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建) ・昭和45年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・消防署に消防用超短波無線全国共通波基地局を整備し運用を開始する。 ・押立防災倉庫が完成する。 ・第2回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し入賞する。

昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和43年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。 消防団第七分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建) 消防署に消防用超短波無線移動局2基整備する。 日本防火協会から防火広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 第16回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部に出場し入賞する。 昭和45年に整備した消防ポンプ自動車を廃棄する。 第3回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し7位入賞する。
昭和63年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和45年に整備された消防団第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。 日本消防協会から指令広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 消防署に消防用超短波無線移動局3基を整備する。
平成元年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。 消防団第六分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建) 消防本部庁舎の増改築工事を行う。(延べ1,525㎡) 消防署に梯子消防ポンプ自動車(35M) 1台を整備する。 消防署に消防用超短波無線移動局3基(車載1基・携帯2基)を整備する。 平尾防災倉庫が完成する。
平成2年	<ul style="list-style-type: none"> 日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 消防署に消防用超短波無線移動局3基(車載1基・携帯2基)を整備する。 消防職員定数を51名から57名に改める。 米空軍第475航空団から、米空軍第374空輸団へと部隊名を改め消防相互応援協定を締結する。
平成3年	<ul style="list-style-type: none"> 第21回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第五分団が第3位に入賞する。 消防署に消防用超短波無線基地局1基移動局(携帯)4基を整備する。 昭和50年に配置した消防ポンプ自動車を廃棄する。
平成4年	<ul style="list-style-type: none"> 消防団第五・第七分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 昭和56年に整備された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。 昭和57年に配置された救急自動車を廃棄し、高規格救急自動車を整備する。 消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。 消防職員定数を57名から63名に改める。 消防本部・署の組織改正により、3課5係とする。 緊急通報システムがスタートする。
平成5年	<ul style="list-style-type: none"> 消防団に消防用超短波無線陸上移動局(携帯)9基を整備する。 消防団第四・第六分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 4月1日から救急救命士が乗車し、高規格救急自動車の運用を開始する。 消防署に消防用超短波無線移動局(車載)2基を整備する。
平成6年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年に整備された消防団第一・第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。 消防団第四分団に耐火造2階建ての器具置場及び詰所が完成する。 大丸と百村に防災倉庫が完成する。
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災に伴う災害活動支援に出向する。 昭和61年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。 第25回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が準優勝する。 消防団に消防用超短波無線陸上移動局(車載8基・携帯18基)26基を整備する。
平成8年	<ul style="list-style-type: none"> 各分団に防災救助用器具セットを整備する。 (大型バール・鉄線ばさみ・鋸・大ハンマー・救助ロープ・ジャッキ) 消防署に緊急消防バイク(赤バイ)1台と災害時の情報収集用としてオフロードバイク2台を整備する。 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 平成3年1月26日から平成8年7月18日まで火災による死者ゼロ2,000日達成。 昭和58年に配置した救助工作車を更新する。 第12回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し敢闘賞を受賞する。 稲城市消防基本計画を策定する。

平成9年	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年に配置された救急自動車を廃棄し、2台目の高規格救急自動車を整備する。 ・稲城市消防本部消防支援ボランティアが発足する。(登録者25名) ・日本防火協会から小型動力ポンプ積載軽自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・消防署の消防用超短波無線全国波基地局2基を増波する。 ・昭和62年に日本防火協会から寄贈された防火広報車1台を廃棄する。 ・消防署の勤務体制を二部制から三部制に変更する。
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年に整備された化学消防自動車(Ⅰ型)をⅡ型に更新する。 ・昭和58年に整備された消防ポンプ自動車を更新する。尚、装備品としてホースレイヤー及び動力梯子昇降装置を整備する。 ・昭和63年に日本防火協会から寄贈された指令広報車1台を廃棄する。 ・消防署に指揮車1台を整備する。 ・稲城市消防団創設50周年、稲城市消防本部開設30周年記念事業を実施する。 ・向陽台地区に仮設消防訓練場を開設する。
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年1月26日から平成11年4月14日まで火災による死者ゼロ3,000日達成する。 ・第29回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が入賞する。 ・向陽台地区の仮設消防訓練場に訓練塔を建設する。 ・消防職員定数を63名から66名に改める。
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年1月26日から3,317日間続いた火災による死者ゼロ記録が平成12年2月25日の火災において途絶える。 ・緊急消防援助隊に消火部隊を登録する。 ・コンピューター西暦2000年問題で特別警戒を実施する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局(車載)1基を整備する。 ・消防署の消防用超短波無線移動局(携帯)2基を更新する。
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> ・稲城市組織改正により、市部局から消防本部及び署に防災係を移管し、防災係の人員を含んだ消防本部の組織となる。 ・第30回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部及び基本泳法の部に出場し入賞する。 ・空気ボンベ充填機を整備する。 ・聴覚障害者専用の119番通報ファクシミリを運用する。 ・緊急消防援助隊の資機材を整備する。 ・消防団第二分団の仮設器具置場及び詰所が完成する。 ・天皇皇后両陛下の特別養護老人ホーム「正吉苑」行幸啓に伴う特別警戒を実施する。 ・米国の同時多発テロを契機とする特別警戒を実施する。
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員定数を167名に改め、ニュータウン地区に第八分団を設立する。 ・消防本部庁舎の耐震工事を実施する。 ・昭和59年に整備された消防救急指令装置を廃棄し、消防緊急通信指令施設を整備する。 ・消防職員定数を66名から76名に改める。 ・昭和60年に消防署に整備した消防ポンプ自動車を廃棄する。 ・昭和62年に寄贈を受けた消防ポンプ自動車を廃棄する。 ・平成2年に寄贈を受けた救急車を廃棄し、高規格救急自動車を整備する。 ・昭和62年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・緊急消防援助隊に救急部隊を登録する。
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年に整備された消防団第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・長峰コミュニティ防災センター及び消防団第八分団詰所・器具置場・車庫が完成し開設する。(耐火造2階建) ・稲城市消防本部にはじめての女性消防職員1名が採用される。 ・稲城市民を対象とした災害情報及び地域安全(防犯)情報メールの配信が開始される。 ・消防庁舎施設として消防緊急通信指令施設非常用電源及び非常用発電機を整備する。 ・消防署に消防隊員用携帯警報器5基を整備する。

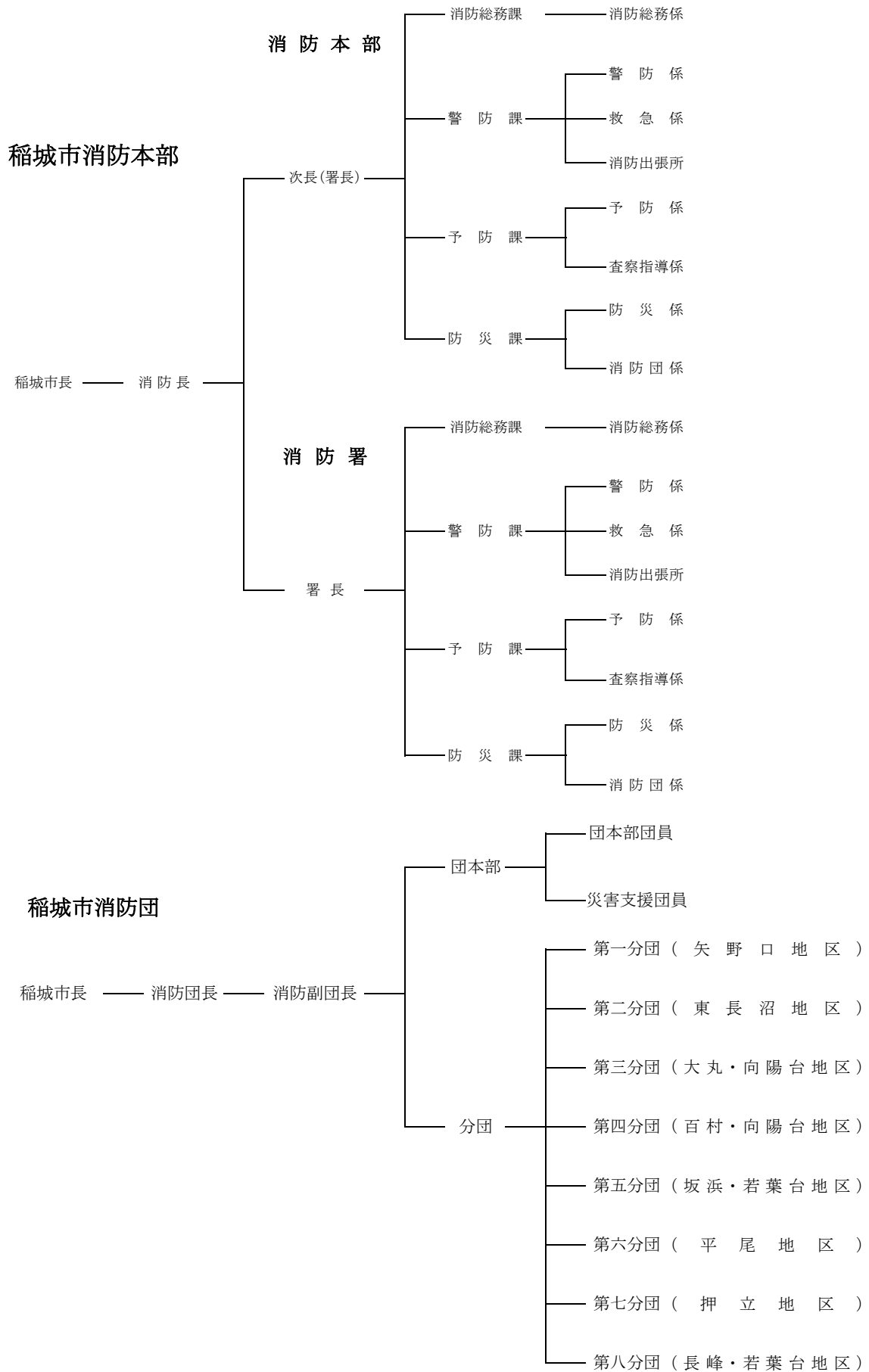
平成16年	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県中越地震被災地へ緊急消防援助隊として稲城救助小隊4名、指揮隊2名及び後方支援で市役所職員3名出向する。 ・消防団第八分団に消防ポンプ自動車を整備し、昭和63年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・119番通報にIP電話4回線(平成電電・NTT・KDDI・日本テレコム)が追加され運用を開始する。 ・通信指令業務を専従員化し運用開始する。 ・消防団に消防用超短波無線陸上移動局(携帯)3基を整備する。 ・第33回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部に出場し入賞する。 ・南多摩水再生センター内に消防訓練場を整備する。
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が優勝する。 ・平成5年に配置された高規格救急自動車を廃棄し、新たに高規格救急自動車を整備する。 ・水圧体験装置を考案作成し、市民指導に運用開始する。 ・119番通報に携帯電話4回線(vodafone・NTT DoCoMo・KDDI・TU-KA)が追加され運用を開始する。
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> ・救急件数が平成3年以来(15年ぶり)前年を下回る。 ・稲城市防災マップ・ハザードマップを全世帯に配布する。 ・自動体外式除細動器(AED)のイベント・スポーツ大会等に貸し出し事業を始める。 ・自動体外式除細動器(AED)を公共施設・学校・老人福祉施設等に設置し運用を始める。 ・第二次稲城市消防基本計画を策定する。
平成19年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員定数を207名に改め、稲城市消防団災害支援団員制度が発足する。 ・新潟県中越沖地震被災地へ給水車で職員3名が出向し、給水活動を実施する。 ・第36回全国消防救助大会ほふく救出の部に、救助隊が出場し入賞する。 ・平成4年に整備された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・消防団各分団にトランシーバー3基を整備する。
平成20年	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、救急件数が前年を下回る。 火災13件(前年比-11件)救急2,973件(前年比-273件) ・救急トリアージ制度の施行を開始する。 ・119番通報位置情報通知システムの運用を開始する。 ・平成9年に日本防火協会から寄贈された小型動力ポンプ積載軽自動車1台を廃棄する。 ・稲城ロータリークラブから広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・平成6年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・富永重芳様からエアテント及び防災トラック1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・消防団各分団にトランシーバー2基を整備する。
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年に整備された消防団第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・平成7年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・富永重芳様及び富永壽様から高規格救急自動車及び高度救命資機材の寄贈を受け消防署に配置する。 ・平成21年度を初年度とした3年間の家具転倒防止器具助成事業を実施する。
平成22年	<ul style="list-style-type: none"> ・東久留米市から梯子車を譲り受け消防署に配置する。 ・消防団が東京消防庁消防総監特別優良表彰として総監旗を受賞する。 ・消防団が東京都消防褒章を受章する。 ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が東京都で実施され、1都9県465部隊2,217名、そのうち多摩会場の稲城市においては、154部隊865名が参加する。 ・平成22年7月14日で火災による死者ゼロ2,000日を記録する。
平成23年	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時に市内において震度5弱を観測し災害対策本部を設置する。 ・東日本大震災に伴い福島県相馬市に救援活動へ出場する。 ・東日本大震災に伴う消防応援活動が評価され総務大臣表彰を受賞する。 ・消防職員定数を76名から92名に改める。 ・第25回消防団員意見発表会において、第一分団員が最優秀賞を受賞する。 ・第41回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部に第五分団が出場する。

平成24年	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部及び署の組織改正により防災課を設置し、4課7係とする。 ・平成17年1月21日から2,822日間続いた火災による死者ゼロ記録が、平成24年10月14日の火災において途絶える。 ・平成8年に整備された救助工作車を更新する。 ・平成14年に整備された高規格救急自動車を更新する。 ・消防団活性化指定寄附金により、消防団本部指揮車を団本部に配置する。 ・消防団員の処遇改善として、消防団員報酬を増額とした。
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年に東久留米市から譲り受け配置した梯子車を更新する。 ・昭和49年に設置した自家用給油取扱所の全面改修工事を実施する。 ・避難所の早期開設を目的に地震自動解錠ボックスを市内6箇所に設置する。 ・東日本大震災における消防団活動を踏まえ、消防団が活用する救助資器材として、携帯用コンクリート破壊用具(レッドワン)を各分団に配備する。 ・個人装備品が収納できる災害活動用リュックサック及び水防活動等を行う消防団員の安全確保のため救命胴衣を整備する。 ・昭和63年に整備された防災行政無線機器の更新を開始する。併せてアナログ波からデジタル波への無線方式の変更を開始する。
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度稲城市総合防災フェスタを開催する。(参加者2,261名) ・富永重芳様からのご寄附により除雪関連資器材(フォークリフト1台、スコップ375本)、防災関連資器材(避難所の無停電照明39施設、避難所運営用照明及びカセットガス式発電機19基)を整備する。また、消防団装備品として可搬式ウインチ、油圧ジャッキを購入し各分団に配備する。 ・防災行政無線専用テレホンサービスを開設する。 ・いなぎガイドマップ・防災マップを全世帯に配布する。 ・消防団の福利厚生事業の充実として、消防団と商工会が連携して「消防団員サポート事業」を開始する。 ・総務課は消防総務課に、庶務係は消防総務係に改正する。 ・平成10年に整備された消防ポンプ自動車を更新する。
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の119番通報位置情報通知システムに加え、新発信地表示システムを導入し、統合型位置情報通知システムの運用を開始する。 ・高規格救急自動車1台を整備する。 ・消防・救急デジタル無線を整備する。 ・消防緊急通信指令台を更新する。 ・台風18号に伴い、被災地である茨城県常総市へ緊急消防援助隊として消防職員18名が救援活動に出場する。 ・第1回避難所運営関係者会議を稲城市内各小中学校において実施する。 ・稲城市地域防災計画の修正及び追加を行う。 ・平成24年度から開始していた防災行政無線のアナログ波からデジタル波への無線方式の変更が完了する。 ・東京防災セミナーを実施する。(期間中の参加者102名) ・消防団員の就職活動を支援するため、「稲城市学生消防団活動認証制度」が始まる。 ・消防職員定数を92名から110名に改める。
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次稲城市消防基本計画を策定する。 ・平成26年に廃車した消防ポンプ自動車を公益財団法人日本消防協会を通してスリランカ民主社会主義共和国に寄贈する。 ・市内小中学校及び複合施設ふれんど平尾に災害時生活用水井戸の整備が完了する。 ・内閣府主催の災害避難カードモデル事業で、大丸自治会が作成した災害避難カード及びマイマップを大丸地区に配布する。 ・消防団第二分団詰所を建て替え、東長沼地区の防災拠点施設として機能充実するとともに、恒久的施設として完成し、運用を開始する。(耐火造2階建) ・稲城市消防団条例を改正し、消防団員の任用要件を市内在勤者に拡大する。 ・稲城長峰スポーツ広場管理棟に併設する防災倉庫を地域内輸送拠点として運用を開始する。 ・平成28年熊本地震に伴い、地域内輸送拠点である稲城長峰スポーツ広場を活用し、被災地である熊本市、宇土市及び別府市へ物資の緊急支援を行う。 ・台風9号の上陸に伴い、稲城市で初めて土砂災害に関する避難準備情報及び避難勧告を発令する。 ・平成28年度第1回避難所運営関係者会議を市内中学校ブロックごとに実施する。

平成29年	<ul style="list-style-type: none"> ・上平尾消防出張所を開所し、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台を配置する。 ・8月1日より小型無人航空機(ドローン)の運用を開始する。 ・空気式救助マットを整備する。 ・平成29年度第1回避難所運営関係者会議を市内中学校ブロックごとに実施する。 ・第一分団が第47回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部で優勝する。 ・台風21号の上陸に伴い、稲城市避難勧告等に関するガイドラインに基づき、土砂災害に関する避難準備・高齢者等避難開始情報を発令する。 ・平成29年度稲城市地域防災訓練において、若葉台地区自主防災組織が主体となって避難所設営・運営訓練を実施する。 ・新機能搭載の消防ポンプ自動車を第三、第六、第七及び第八分団に配備し、運用を開始する。 ・地域配備消火器等の更新整備を開始する。 ・避難施設へ避難者や帰宅困難者の方が利用できるWi-Fiネットワークの導入を開始する。
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> ・稲城市消防本部開設50周年、稲城市消防団発足70周年記念事業を実施する。 ・平成10年に整備された化学消防自動車(Ⅱ型)を更新する。 ・緊急通報電話通訳委託を開始する。 ・自治体消防制度七十周年記念式典において、消防団が消防庁長官表彰旗を受章する。 ・豪雨災害への対策をより強固にするため、市民への情報伝達及び避難所開設に関する市職員による災害対策訓練を実施する。 ・災害情報等の伝達の迅速化を図るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を整備する。 ・大阪府北部を震源とする地震に伴い、大阪府枚方市へ物資の緊急支援を行う。 ・平成30年7月豪雨に伴い、岡山県総社市へ物資の緊急支援を行う。 ・台風12号の上陸に伴い、稲城市避難勧告等に関するガイドラインに基づき、土砂災害に関する避難準備・高齢者等避難開始情報を発令する。 ・台風24号の上陸に伴い、最大瞬間風速46.7mを記録し、市内各所で倒木被害が発生する。 ・風水害を想定した平成30年度稲城市地域防災訓練を多摩川緑地公園で実施する。 ・豪雨災害等における浸水被害に備え、適切な避難行動がとれるようにするため、多摩川浸水想定区域内に浸水深揭示板を設置する。 ・稲城市国民保護計画の変更を行う。
平成31年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年に整備された指揮車を更新する。 ・平成21年に整備された高規格救急自動車を更新する。 ・救命率向上のため、気管挿管用ビデオ付喉頭鏡を整備する。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックテストイベントREADY STEADY TOKYO自転車競技に伴う消防特別警戒を実施する。 ・Net119緊急通報システムの運用を開始する。 ・災害医療体制の向上を目的とした平成31年度稲城市地域防災訓練を稲城市立病院及び稲城市大丸公園で実施する。 ・台風19号の上陸に伴い、稲城市避難勧告等判断・伝達マニュアルに基づき、土砂災害及び風水害に関する警戒レベル4の避難勧告を発令。避難所を21カ所開設し、3,481名が避難した。 ・台風19号に伴い、福島県相馬市へ給水車を派遣した。 ・避難所運営を円滑に行えるよう、市職員によるHUG(避難所運営ゲーム)訓練を実施する。 ・いなぎ防災マップを変更し、全世帯に配布する。
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策本部が市に設置され、救急隊や消防隊への感染防止対策を講じた救急活動とする。また、上平尾消防出張所に救急隊1隊を移動配備する。 ・消防団員の任期に伴い、松本団長、城所副団長が退団され、新たに馬場団長、進藤副団長、原田副団長が任命される。 ・消防団員の処遇改善として、消防団員報酬を増額とする。 ・稲城市地域防災計画の修正を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、緊急事態宣言が発出され、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、消防特別警戒も延期となる。 ・令和2年7月豪雨に伴い、熊本県人吉市へ物資の緊急支援を行う。 ・消防緊急通信指令設備更新事業として、指令台、サーバ、OAシステム等の情報系システムを更新する。 ・風水害時における効果的な救助活動を行うため、消防団水難救助資機材を整備する。また、手動式油圧救助器具及びバルーン投光器を整備する。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた、自主防災組織による避難所設営・運営訓練を目的とした令和2年稲城市防災訓練を多摩川緑地公園で実施する。 ・防災行政無線子局を南山東部土地区画整理地内に整備する。

- 令和3年
- ・風水害時において市民がいつでも土のうを持ち出せる「土のうステーション」を各消防団詰所に設置する。
 - ・小田良土地区画整理地内の防災行政無線にスピーカーを増設する。
 - ・平成25年に整備された梯子消防自動車の特別点検を、株式会社モリタ三田工場(兵庫県)で実施する。
 - ・静岡県熱海市土石流災害現場へ、緊急消防援助隊東京都大隊として、消防隊、後方支援隊延べ23名が出動する。
 - ・東京2020オリンピック自転車競技(ロード)開催に伴い、消防特別警戒を実施する。
 - ・東京2020オリンピック競技大会開催に伴い、東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザで、消防団が消防特別警戒を実施する。
 - ・感染対策用高規格救急自動車及び搬送用アイソレーター装置を整備する。
 - ・令和3年度稲城市防災訓練を自主防災組織による新型コロナウイルス感染症対策を講じた、避難者受付及び避難所設営・運営訓練等を複合施設ふれんど平尾で実施する。

稲城市の消防組織



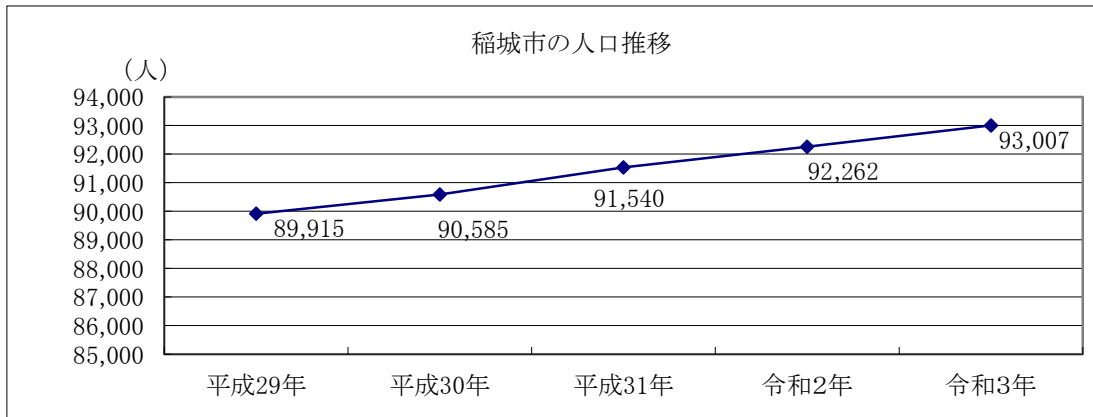
事務分掌(消防本部)

課	係	所 掌 事 務
消防総務課	消防総務係	組織及び制度に関すること。 消防職員の教育訓練及び研修に関すること。 消防職員の表彰に関すること。 消防職員の公務災害補償に関すること。 消防職員の健康管理及び衛生管理に関すること。 消防職員の給与、旅費、手当等に関すること。 公印及び文書の管理に関すること。 予算及び決算に関すること。 消防委員会に関すること。 全国消防長会等の事務に関すること。 監査事務に関すること。 消防庁舎の維持管理の調整に関すること。 消防計画に関すること。 消防出張所の維持管理に関すること。 消防機械及び通信機器の保守管理に関すること。 その他庶務に関すること。
警 防 課	警 防 係	消防相互応援協定に関すること。 消防部隊の運用管理に関すること。 消防機械器具の運用及び管理に関すること。 災害協力者表彰に関すること。 各種災害活動に係る調査、研究及び安全管理に関すること。 緊急消防援助隊に関すること。 消防支援ボランティアに関すること。 消防警戒に関すること。 その他警防に関すること。
	救 急 係	救急対策に関すること。 救急活動に係る調査、研究及び安全管理に関すること。 救急協力医師等に対する報償金の支給に関すること。 救急医療届出制度に関すること。 高齢者緊急通報システム事業に関すること。 救急損失医療費の補填に関すること。 救急協力者表彰に関すること。 その他救急に関すること。
	消 防 出 張 所	消防出張所の小隊が出場した災害活動に係る調査、研究及び安全管理に関すること。 消防出張所の小隊が出場した救急活動に係る調査、研究及び安全管理に関すること。 消防本部の所管に属する届出、申請等の受付に関すること。
予 防 課	予 防 係	危険物の許認可及び規制に関すること。 建築同意、消防設備及び火気設備等の特異事項に関すること。 火災調査に関すること。 防災関係団体の事務に関すること。 その他予防に関すること。
	査 察 指 導 係	火災予防対策に関すること。 査察執行計画に関すること。 たき火、喫煙の制限等に関すること。 自動通報システムに関すること。 違反執行事務に関すること。 防火・防災管理に関すること。 火災予防運動に関すること。 その他査察指導に関すること。
防 災 課	防 災 係	震災対策その他の災害対策に関すること。 消防水利の整備等に関すること。 防災会議に関すること。 防災行政無線に関すること。 コミュニティ防災センターに関すること。 自主防災組織に関すること。 市内の危険箇所の把握、調整及び指導に関すること。 官公署及び防災関係団体との連絡調整に関すること。 国民保護に関すること。 その他防災に関すること。
	消 防 団 係	消防団員の教育訓練指導及び安全管理に関すること。 消防団員の表彰に関すること。 消防団員の旅費及び各種手当に関すること。 消防団員の公務災害補償に関すること。 消防団員の福利厚生に関すること。 詰所の管理に関すること。 消防団員の退職報償金に関すること。 その他消防団に関すること。

稲城市の人口推移

(単位:人)

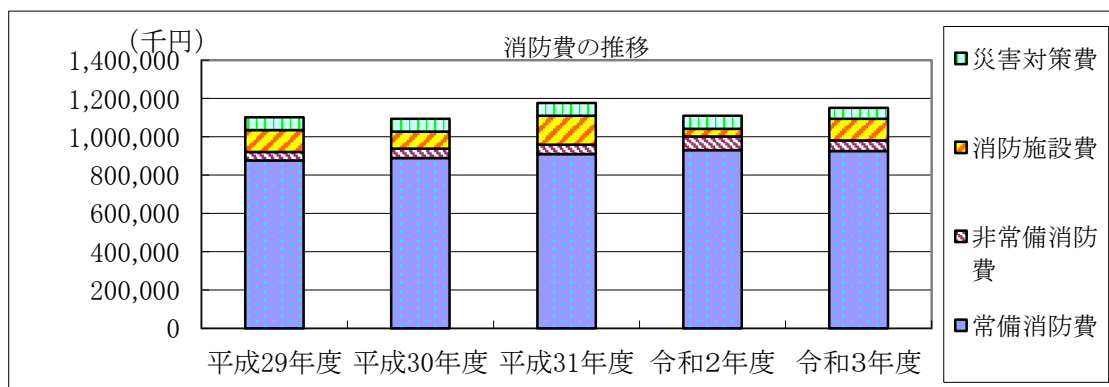
人口	年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
	男性	45,326	45,589	46,049	46,364	46,672
	女性	44,589	44,996	45,491	45,898	46,335
	合計	89,915	90,585	91,540	92,262	93,007
世帯数		39,487	39,991	40,643	41,230	41,932



消防予算

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般会計		32,140,000	34,500,000	35,694,000	37,324,000	35,609,000
消防費		1,102,494	1,093,335	1,177,291	1,110,069	1,151,016
内訳	常備消防費	875,984	889,548	909,722	930,976	925,525
	非常備消防費	45,206	49,290	48,761	70,657	56,020
	消防施設費	114,705	87,735	150,964	40,504	111,968
	災害対策費	66,599	66,762	67,844	67,932	57,503
消防費にかかる基準財政需要額		1,198,252	1,201,213	1,200,230	1,212,846	1,314,659
財政力の指数		0.959	0.954	0.957	0.957	0.954
一般会計歳出額と消防費の割合		3.4%	3.2%	3.3%	3.0%	3.2%



消防吏員階級別年齢

(単位:人)

年齢区分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
20歳未満	-	-	-	-	-	-	1	1
20～24	-	-	-	-	-	3	7	10
25～29	-	-	-	-	13	17	1	31
30～34	-	-	-	5	8	-	-	13
35～39	-	-	-	12	3	-	-	15
40～44	-	-	1	13	-	-	-	14
45～49	-	-	8	1	-	-	-	9
50～54	-	3	8	-	1	-	-	12
55以上	1	1	-	-	-	-	-	2
現員数	1	4	17	31	25	20	9	107

職員平均年齢 35.6歳

消防職員教育研修実施状況

(単位:人)

区分	研修名	受講者数
消防学校	初任基礎教育課程	1
	中級幹部研修(消防司令新任課程)	-
	初級幹部研修(消防司令補新任課程)	-
	上級予防技術研修(査察課程)	-
	予防技術研修	1
	機関員指導者養成特別研修	-
	救急救命士就業前研修	1
	救急救命士処置拡大(低血糖・ショック)特別研修	-
	救急救命士処置拡大(ビデオ喉頭鏡)特別研修	1
	救急標準課程研修	2
	特別操作機関技術研修	-
	ポンプ機関技術研修	2
	特別救助技術研修	1
	消防大学校	警防科研修
その他の資格研修・講習	二級湖川小出力小型船舶操縦免許取得講習	-
	救急救命士救命センター研修(病院研修)	12
	救急救命士処置拡大(ビデオ喉頭鏡)病院実習	6
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1
	小型移動式クレーン運転技能講習	-
	玉掛け技能講習	-
	救急救命士養成研修	1
	全国消防救助シンポジウム	-
	危険物取扱者保安講習会	-
	フォークリフト運転技能講習	1
	ドローン操縦士養成講習	1
	特別教育 フルハーネス型墜落制止用器具作業	3
	特別教育 伐木等の業務	3
	安全運転管理者講習	-

消防機動力配置状況

車両種別	車両名称	車名	年式	級別・規格
消防ポンプ自動車	稲城1	イズブ	2014	A-2
消防ポンプ自動車	上平尾1	イズブ	2012	A-2
化学消防自動車	稲城化学	ヒノ	2018	A-2
救助工作車	稲城救助	ヒノ	2012	II型
梯子消防自動車	稲城梯子	ヒノ	2013	35m級
救急自動車	救急稲城1	トヨタ	2019	高規格
救急自動車	救急稲城2	トヨタ	2021	高規格
救急自動車	救急上平尾1	トヨタ	2015	高規格
救急自動車(予備車)	救急稲城3	トヨタ	2012	高規格
指揮車	稲城指揮	トヨタ	2019	—
広報車	稲城広報	トヨタ	2008	—
クレーン付きダンプ(水防用)	稲城3	イズブ	1993	—
給水用トラック	給水車	ミツビシ	1996	—
防災用貨物トラック	防災トラック	ニッサン	2008	—
人員輸送車	稲城人員輸送	トヨタ	2013	乗車定員21人
消防緊急バイク	緊急バイク	ホンダ	1996	—
フォークリフト		クボタ	2014	小型特殊

通信施設

施設の種別	回線数	施設の種別	回線数
119番通報専用電話	8	広域災害救急医療情報システム回線	1
一般加入電話	10	携帯電話	11
FAX専用回線	3	災害情報・地域安全情報Eメール用ADSL回線	1
救急医療情報システム回線	1	位置情報通知用IP-VPN回線	2
消防・警察専用電話	2	衛星電話	1
署出張所指令回線	1	Net119緊急通報システム	1
署出張所連絡用回線	4		

無線施設

種別	出力	局数	波数	
デジタル 消防無線	基地局	5W	1	2
	移動局	5W	23	12
消防無線 (アナログ署活波)	移動局	1W	19	4

メール配信サービス運用状況

情報の種類	加入者数	配信件数
火災情報	13112	56

災 害 編

各種災害出場表

(単位：件)

種別 月別	火災	救助	P A 連携	危険 排除	緊急確認		その他の緊急用務			合計
					怪煙 偵察	警報器等 鳴動	管外 応援	水防 活動	その他	
1月	2(2)	8(4)	20(4)	1(1)	1(1)	2(1)	2(-)	-(-)	-(-)	36(13)
2月	3(3)	5(3)	20(8)	2(1)	1(1)	1(1)	1(1)	-(-)	-(-)	33(18)
3月	3(3)	2(1)	18(5)	1(-)	-(-)	2(2)	1(-)	-(-)	-(-)	27(11)
4月	-(-)	6(-)	16(2)	2(1)	1(-)	1(1)	3(2)	-(-)	-(-)	29(6)
5月	-(-)	6(1)	17(4)	5(4)	1(-)	-(-)	2(1)	-(-)	-(-)	31(10)
6月	2(2)	5(1)	25(11)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	33(14)
7月	1(1)	4(1)	16(6)	2(1)	-(-)	5(-)	2(-)	-(-)	-(-)	30(9)
8月	-(-)	5(1)	29(10)	2(-)	3(2)	5(3)	1(1)	9(1)	-(-)	54(18)
9月	1(1)	3(1)	17(5)	1(-)	1(-)	3(-)	4(2)	1(-)	-(-)	31(9)
10月	-(-)	6(1)	23(13)	8(3)	3(2)	2(2)	1(-)	1(-)	-(-)	44(21)
11月	3(2)	2(-)	35(9)	2(1)	-(-)	1(1)	6(2)	-(-)	-(-)	49(15)
12月	1(1)	6(1)	26(11)	4(1)	3(1)	4(3)	5(2)	-(-)	-(-)	49(20)
計	16(15)	58(15)	262(88)	31(13)	14(7)	26(14)	28(11)	11(1)	0(0)	446(164)

※ () 内は、上平尾消防出張所の出場件数。

出場隊数 (単位：隊)	97	221	534	89	38	82	42	18	-	1,121
出場人員数 (単位：人)	302	647	1,776	298	124	251	144	42	-	3,584

現場到着平均所要時間

	令和2年中	令和3年中
全体	4分44秒	4分13秒
上平尾消防出張所	4分04秒	3分52秒

※現場到着平均所要時間は、出場から現場到着までの時間を算出。

月別火災発生状況

内訳 月別	火災発生件数					焼損棟数				建物 焼損床面積 (m ²)	建物 焼損表面積 (m ²)	火災 損害額 (千円)	死 傷 者	
	建 物	建 物 以 外			合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				死 者 (人)	負 傷 者 (人)
		車 両	林 野	そ の 他										
1 月	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 月	1	-	-	2	3	-	-	1	-	30	-	11,731	-	-
3 月	2	1	-	-	3	-	-	-	2	-	-	236	-	-
4 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 月	1	1	-	-	2	1	-	-	-	55	-	1,589	-	1
7 月	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-
8 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 月	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	20	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	1	-	-	2	3	-	1	-	-	97	-	16,857	-	-
12月	1	-	-	-	1	-	-	1	-	31	-	8,506	-	-
合 計	7	2	0	7	16	1	1	2	3	213	1	38,946	0	1

※ 建物火災の焼損区分は次のとおりです。

全焼＝建物の70%以上の焼損又は、残存部分が補修不可能なもの。

半焼＝建物の20%以上70%未満が焼損したもの。

部分焼＝建物の20%未満の焼損で、ぼや以外のもの。

ぼや＝建物の10%未満の焼損及び焼損面積が1m²未満のもの、又は収容物のみ焼損したもの。

地域別火災発生状況

内 訳 地域別	火災発生件数					焼損棟数				建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	火災損害額 (千円)	死 傷 者	
	建 物	建物以外			合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				死 者 (人)	負 傷 者 (人)
		車 両	林 野	そ の 他										
矢野口	1	1	-	1	3	-	-	1	-	31	-	8,506	-	-
東長沼	2	-	-	2	4	1	-	1	-	85	-	12,827	-	1
大 丸	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	150	-	-
百 村	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-
坂 浜	1	-	-	-	1	-	1	-	-	97	-	16,856	-	-
平 尾	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	20	-	-
押 立	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
向陽台	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 峰	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	494	-	-
若葉台	2	-	-	1	3	-	-	-	2	-	-	86	-	-
合 計	7	2	0	7	16	1	1	2	3	213	1	38,946	0	1

覚知別火災発生状況

種別 年別	報知電話	加入電話	事後聞知	警察専用電話	消防専用電話	駆け付け	その他	合計 (件)
平成29年	13	7	15	3	-	1	-	39
平成30年	21	2	3	1	-	-	1	28
平成31年	10	1	6	1	2	-	-	20
令和2年	2	2	10	1	-	-	-	15
令和3年	12	-	1	2	1	-	-	16

原因別火災発生状況

内 訳 原 因	火 災 発 生 件 数				
	建 物	車 両	林 野	そ の 他	合 計
放火、放火の疑い	1	-	-	3	4
た き 火	-	-	-	-	-
火 遊 び	-	-	-	-	-
こ ん ろ	-	-	-	-	-
た ば こ	-	-	-	1	1
ス ト ー ブ	-	-	-	-	-
電 気 配 線 等	1	-	-	1	2
電 気 機 器 等	2	-	-	-	2
マ ッ チ、ラ イ タ ー	-	-	-	-	-
そ の 他	2	1	-	2	5
不 明	1	1	-	-	2
合 計	7	2	0	7	16

過去5年間の火災発生とり災状況

内訳 年別	建物 火災	車 両 火災	林 野 火災	そ の 他 火災	総 火 災 件 数	建 物 焼 損 床 面 積 (m^2)	火災損害額 (千円)	り 災 世 帯 数	り 災 人 員	死傷者	
										死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 29年	10	2	-	27	39	92	78,604	12	22	1	2
平成 30年	13	2	-	13	28	31	13,706	10	22	-	2
平成 31年	8	-	-	12	20	207	22,801	10	20	-	1
令和 2年	5	-	-	10	15	-	43,245	3	7	1	-
令和 3年	7	2	-	7	16	213	38,946	16	21	-	1

応援出場状況

(単位：件)

出場先		出場種別	管外応援			管内受援		
			火災	その他	合計	火災	その他	合計
東京消防庁	府中市		1	4	5	1	-	1
	調布市		2	11	13	2	-	2
	多摩市		1	1	2	1	-	1
川崎市消防局	多摩区		1	-	1	-	1	1
	麻生区		4	3	7	2	-	2
多摩サービス補助施設			-	-	0	-	-	0
合計			9	19	28	6	1	7

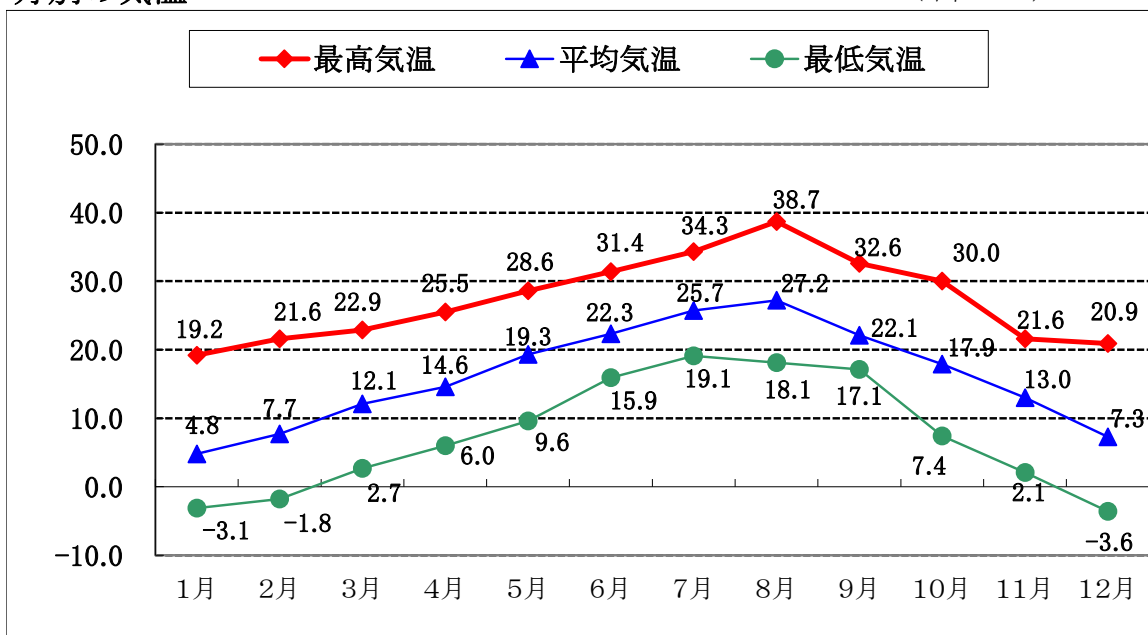
出場隊	隊数 (単位：隊)	9	33	42	8	1	9
	人員 (単位：人)	34	110	144	33	4	37

- ※1 「管外応援」とは、稲城市から隣接市の災害に応援出場したもの。
- ※2 「管内受援」とは、稲城市の災害に隣接市から応援を受けたもの。
- ※3 出場種別の「その他」とは、救急・火災以外のもの。
- ※4 管外応援及び管内受援は、消防相互応援協定に基づくもの。

警 防 編

月別の気温

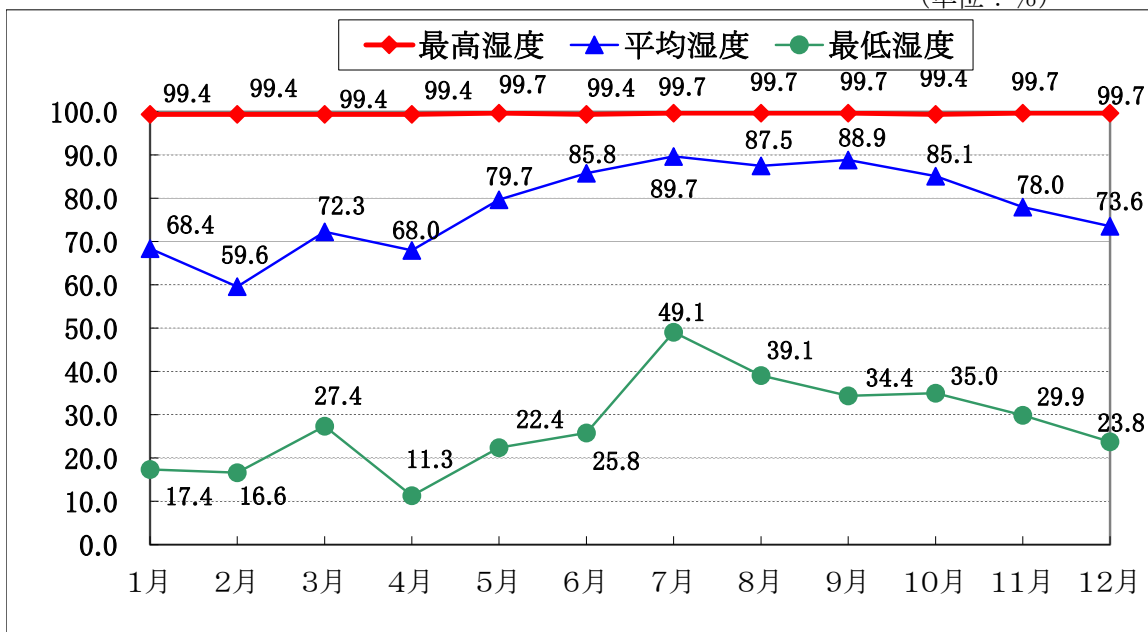
(単位：℃)



月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	19.2	21.6	22.9	25.5	28.6	31.4	34.3	38.7	32.6	30.0	21.6	20.9
最低	-3.1	-1.8	2.7	6.0	9.6	15.9	19.1	18.1	17.1	7.4	2.1	-3.6
平均	4.8	7.7	12.1	14.6	19.3	22.3	25.7	27.2	22.1	17.9	13.0	7.3

月別の湿度

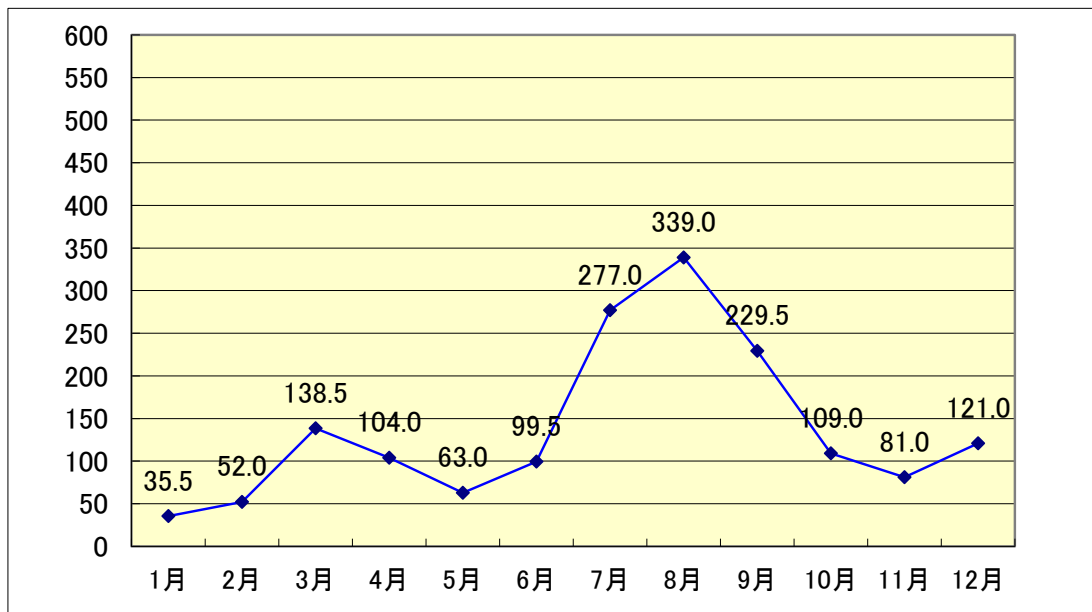
(単位：%)



月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	99.4	99.4	99.4	99.4	99.7	99.4	99.7	99.7	99.7	99.4	99.7	99.7
最低	17.4	16.6	27.4	11.3	22.4	25.8	49.1	39.1	34.4	35.0	29.9	23.8
平均	68.4	59.6	72.3	68.0	79.7	85.8	89.7	87.5	88.9	85.1	78.0	73.6

月別の雨量

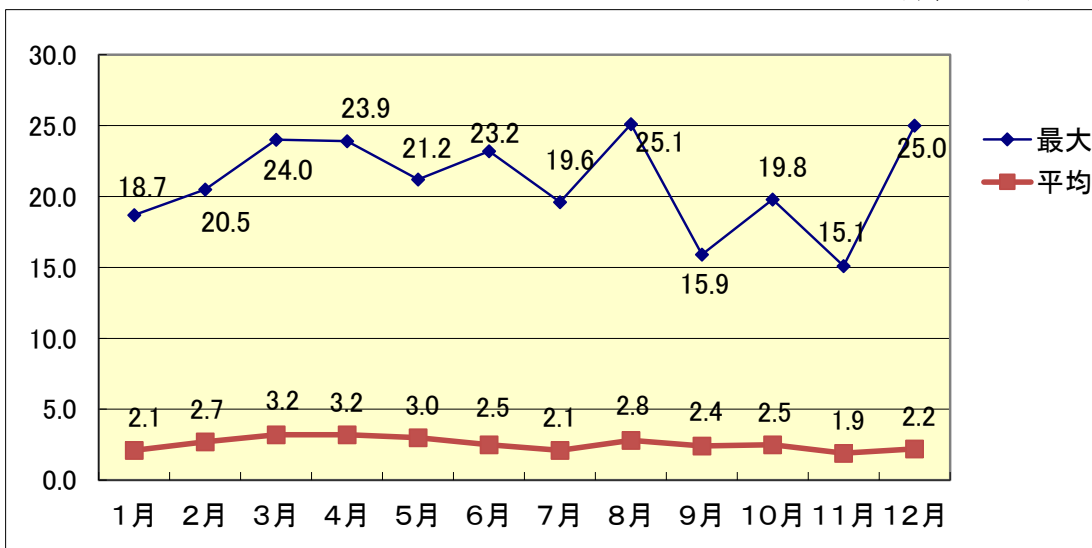
(単位：mm)



年間総雨量	1,649.0
月間最高雨量(8月)	339.0
月間最低雨量(1月)	35.5

風速(最大・平均)

(単位：m/s)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最大	18.7	20.5	24.0	23.9	21.2	23.2	19.6	25.1	15.9	19.8	15.1	25.0
平均	2.1	2.7	3.2	3.2	3.0	2.5	2.1	2.8	2.4	2.5	1.9	2.2

過去5年間月別雨量の比較

(単位：mm)

月別 年別	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
	1月	18.5	29.5	9.0	110.5
2月	8.0	12.0	32.5	8.5	52.0
3月	80.0	269.0	109.0	103.0	138.5
4月	105.0	77.5	74.5	189.0	104.0
5月	44.0	125.0	116.5	58.5	63.0
6月	99.0	128.5	209.0	208.0	99.5
7月	117.0	121.5	161.0	286.0	277.0
8月	129.0	98.5	110.5	47.5	339.0
9月	164.0	290.5	139.5	129.5	229.5
10月	511.5	40.5	520.5	171.5	109.0
11月	31.0	25.0	110.5	7.5	81.0
12月	11.5	46.0	47.5	5.5	121.0
合計	1,318.5	1,263.5	1,640.0	1,325.0	1,649.0

気象情報受信件数

(単位：件)

月 別 区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		警 報	大 雨	3	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-
洪 水	2		-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
暴 風	0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 雪	0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注 意 報	大 雨	10	-	-	-	2	-	-	3	4	1	-	-	-
	洪 水	12	-	-	2	2	-	-	2	3	1	1	-	1
	大 雪	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	強 風	12	2	-	5	1	-	-	-	1	-	3	-	-
	濃 霧	15	-	-	-	-	10	-	4	-	-	-	-	1
	雷	97	2	3	6	8	8	12	21	18	6	5	5	3
	乾 燥	74	19	23	9	10	1	-	-	-	-	-	3	9
	霜	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	低 温	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
	風 雪	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 氷	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災気象通報		211	37	52	29	31	15	-	1	8	-	4	14	21

防 災 編

防災行政無線

基地局無線装置一式

非常電源装置一式

防災行政無線（固定系）設置数 59ヶ所

地域	設置数	地域	設置数
矢野口	8	平尾	7
東長沼	5	押立	5
大丸	5	向陽台	5
百村	5	長峰	4
坂浜	10	若葉台	5
合		計	59

MCA無線機

固定型 55台

設置場所：小中学校、文化センター、保育園、出張所、学校給食調理場、ふれんど平尾、市立病院、福祉センター、保健センター、総合体育館、教育委員会、消防署（災害対策本部）、上平尾消防出張所、多摩中央警察署、福祉避難所、八幸自動車、稲城市総合建設業協会、九段盡性園、稲城市アマチュア無線災害情報協力会、管理課

地域	設置数	地域	設置数
矢野口	9	押立	3
東長沼	11	向陽台	4
大丸	4	長峰	2
百村	4	若葉台	6
坂浜	3	その他（多摩市）	1
平尾	8	合計	55

車載型 12台 （設置場所：市役所庁用車）

携帯型 19台 （保管場所：稲城市役所、消防団本団、各分団）

災害時特設公衆電話 41ヶ所

設置場所：小中学校、保育園、文化センター、ふれんど平尾、中央図書館、総合体育館、コミュニティ防災センター、大丸地区会館、押立ふれあい会館、松葉集会所、九段盡性園、iプラザ、地域振興プラザ、福祉センター

避難所用ツイッター 36ヶ所

アカウント登録：小中学校、保育園、文化センター、ふれんど平尾、総合体育館、コミュニティ防災センター、大丸地区会館、押立ふれあい会館、松葉集会所

避難所用Wi-Fi 37ヶ所

設置場所：小中学校、保育園、文化センター、ふれんど平尾、総合体育館、コミュニティ防災センター、大丸地区会館、押立ふれあい会館、松葉集会所、九段盡性園

災害対策用指定井戸

地 域	指定数	地 域	指定数
矢野口	23	平 尾	1
東長沼	13	押 立	6
大 丸	1	向陽台	—
百 村	—	長 峰	—
坂 浜	3	若葉台	—
合 計			47

災害時生活用水井戸

所在地	名 称	概 要
平尾三丁目1番地の3	平尾小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口1901番地の2	稲城第七小学校	掘削深度 82.3m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口3043番地	稲城第三中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
押立1250番地	稲城第四小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
長峰二丁目8番地	長峰小学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台三丁目2番地	向陽台小学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
若葉台四丁目5番地	若葉台小学校	掘削深度 130m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
大丸100番地	稲城第三小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
大丸2110番地	稲城第六小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
百村23番地	稲城第一中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ 自立型水素発電・飲料水供給システム (日本フィルコン(株)製)
坂浜1340番地	稲城第二中学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
平尾一丁目9番地の1	ふれんど平尾	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口3635番地	南山小学校	掘削深度 150m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
東長沼956番地	稲城第一小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
若葉台三丁目11番地	稲城第六中学校	掘削深度 150m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台六丁目17番地	城山小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
押立1768番地	稲城第四中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台三丁目1番地の1	稲城第五中学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
坂浜590番地	稲城第二小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ

指定給水拠点

施設名	所在地	配水池の容量	確保容量
向陽台給水所	向陽台六丁目16番地	6,000m ³	2,000m ³
坂浜配水所	坂浜816番地	4,530m ³	1,510m ³
若葉台給水所	若葉台一丁目19番地	6,500m ³	2,160m ³

地域配備消火器事業

地 域	配備数	地 域	配備数
矢野口	60	平 尾	73
東長沼	57	押 立	34
大 丸	50	向陽台	34
百 村	23	長 峰	14
坂 浜	28	若葉台	5
合		計	
		378	

災害対策訓練事業

稲城市防災訓練

実 施 日	実 施 場 所	参加人員
令和3年11月7日(日) 9時00分～12時00分	複合施設ふれんど平尾	1,428人

自主防災組織の状況

自主防災組織の結成数	49組織
------------	------

コミュニティ防災センター管理事業

施 設 名	指定管理者
矢野口コミュニティ防災センター	矢野口自治会長
百村コミュニティ防災センター	百村自治会長
坂浜コミュニティ防災センター	坂浜自治会長
長峰コミュニティ防災センター	長峰連合会長

災害対策備蓄資機材

食糧品

アルファ米白米	36,000食
アルファ米五目ご飯	4,600食
アルファ米田舎ごはん	17,900食
アルファ米赤飯	18,400食
アルファ米山菜おこわ	11,100食
アルファ米わかめご飯	22,550食
アルファ米梅粥	4,800食
アルファ米塩昆布粥	1,200食
カンパン	2,432食
サバイバルフーズ	6,840食

保存水

保存飲料水 (1.5ℓ)	14,000本
--------------	---------

資機材

毛布	11,970枚
災害用敷マット	9,610枚
避難生活用品セット	5,020組
炊き出し用かまど	25台
ワンタッチテント	113張
組立トイレ	66基
簡易トイレ	852基
ろ水機	16台
救急医療セット	17組
チェンソー	18台
ストーブ	65台
発電機付投光器	11台
発電機	205台
避難所用簡易テント	1,260個
ダンボールベッド	160台
ストロングライト (2本入)	150台
ウォーターパッカー	1台
メタルハイドライト	7台
バルーン投光器	19台
ソーラー式外灯	39基

防災資機材備蓄倉庫

矢野口防災倉庫、大丸防災倉庫、百村防災倉庫、坂浜防災倉庫、平尾防災倉庫
押立防災倉庫、長峰防災倉庫、若葉台公園防災倉庫、ふれんど平尾防災倉庫
稲城長峰スポーツ広場管理棟内防災倉庫

災害対策本部等の設置状況

新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況

第22回対策本部会議実施	1月8日 13時30分
第23回対策本部会議実施	2月5日 11時30分
第24回対策本部会議実施	2月10日 10時00分
第25回対策本部会議実施	3月5日 15時00分
第26回対策本部会議実施	3月19日 15時00分
第27回対策本部会議実施	4月13日 10時30分
第28回対策本部会議実施	4月24日 10時00分
第29回対策本部会議実施	5月11日 16時30分
第30回対策本部会議実施	5月28日 10時30分
第31回対策本部会議実施	6月21日 10時30分
第32回対策本部会議実施	7月12日 13時30分
第33回対策本部会議実施	9月1日 13時30分
第34回対策本部会議実施	10月1日 10時15分
第35回対策本部会議実施	10月27日 9時30分
第36回対策本部会議実施	12月27日 13時30分

地域別水利状況

(単位：基)

種別 地域	消 火 栓			防 火 水 槽			そ の 他 の 水 利			合 計
	小 計	公 設	私 設	小 計	公 設	私 設	小 計	貯 水 池	プ ール	
矢野口	232	231	1	39	15	24	3	-	3	274
東長沼	193	193	-	46	25	21	2	-	2	241
大 丸	147	145	2	33	14	19	4	1	3	184
百 村	89	89	-	22	11	11	2	-	2	113
坂 浜	122	120	2	23	12	11	4	-	4	149
平 尾	151	137	14	34	23	11	1	-	1	186
押 立	67	67	-	12	6	6	2	-	2	81
向陽台	87	87	-	27	16	11	3	-	3	117
長 峰	66	66	-	15	14	1	1	-	1	82
若葉台	145	145	-	44	15	29	2	-	2	191
合計	1,299	1,280	19	295	151	144	24	1	23	1,618

救 急 編

救急出場件数

令和3年1月～12月(件)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計
本署	160	128	181	198	236	226	281	239	199	240	253	245	2,586
上平尾消防出張所	153	131	137	84	95	77	115	87	80	112	97	96	1,264
合計	313	259	318	282	331	303	396	326	279	352	350	341	3,850

※一日平均出場件数 約11件 (本署:約7件 出張所:約4件)

救急搬送人員

令和3年1月～12月(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計
本署	143	123	163	179	210	203	263	194	171	218	225	218	2,310
上平尾消防出張所	138	119	128	81	88	70	109	76	75	102	86	82	1,154
合計	281	242	291	260	298	273	372	270	246	320	311	300	3,464

※一日平均搬送人員 約9人 (本署:約6人 出張所:約3人)

不搬送人員

	辞退(到着前)	辞退(到着後)	拒否	死亡	他隊搬送	傷病者なし	誤報・いたずら	その他	小計
本署	-	220	5	44	1	13	2	1	286
上平尾消防出張所	2	79	4	17	1	11	2	-	116
合計	2	299	9	61	2	24	4	1	402

現場到着及び病院収容平均所要時間

	現場到着平均所要時間(分)		病院収容平均所要時間(分)	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
本署	4分53秒	4分55秒	45分28秒	48分31秒
上平尾消防出張所	4分46秒	4分26秒	42分42秒	46分31秒
平均	4分51秒	4分45秒	44分33秒	47分51秒

※現場到着平均所要時間は、出場から現場到着までの時間を算出。(不搬送含む。)

※病院収容平均所要時間は、出場から医師引継ぎまでの時間を算出。(不搬送除く。)

事故種別救急出場状況

(単位:件)

月 種別	急病	交通事故	水難	一般負傷	運動競技	加害	自損行為	労働災害	火災	自然災害	その他			出場件数
											そ の 他	転 院 搬 送	医 師 搬 送	
1月	217	12	1	48	3	-	5	2	-	-	24	-	1	313 9.3%
2月	177	25	-	35	3	1	2	1	-	-	14	-	1	259 9.0%
3月	215	16	-	53	2	-	3	1	-	-	23	-	5	318 8.2%
4月	175	19	-	60	1	4	2	4	-	-	16	-	1	282 7.0%
5月	218	29	-	52	3	-	5	4	-	-	18	-	2	331 6.9%
6月	191	26	-	51	5	3	4	2	1	-	20	-	-	303 8.2%
7月	279	27	-	52	2	-	4	11	-	-	21	-	-	396 8.1%
8月	227	16	-	48	4	1	7	1	-	-	19	-	3	326 9.9%
9月	185	25	-	46	5	-	2	3	-	-	13	-	-	279 8.1%
10月	237	16	-	64	9	1	5	1	-	-	17	-	2	352 8.0%
11月	245	28	-	48	1	1	1	2	-	-	23	-	1	350 8.2%
12月	200	33	1	70	3	-	3	2	-	-	23	-	6	341 9.1%
合計	2,566 66.5%	272 7.1%	2 0.1%	627 16.3%	41 1.0%	11 0.3%	43 1.1%	34 0.9%	1 0.1%	0 0.0%	231 6.0%	0 0.0%	22 0.6%	3,850 100.0%

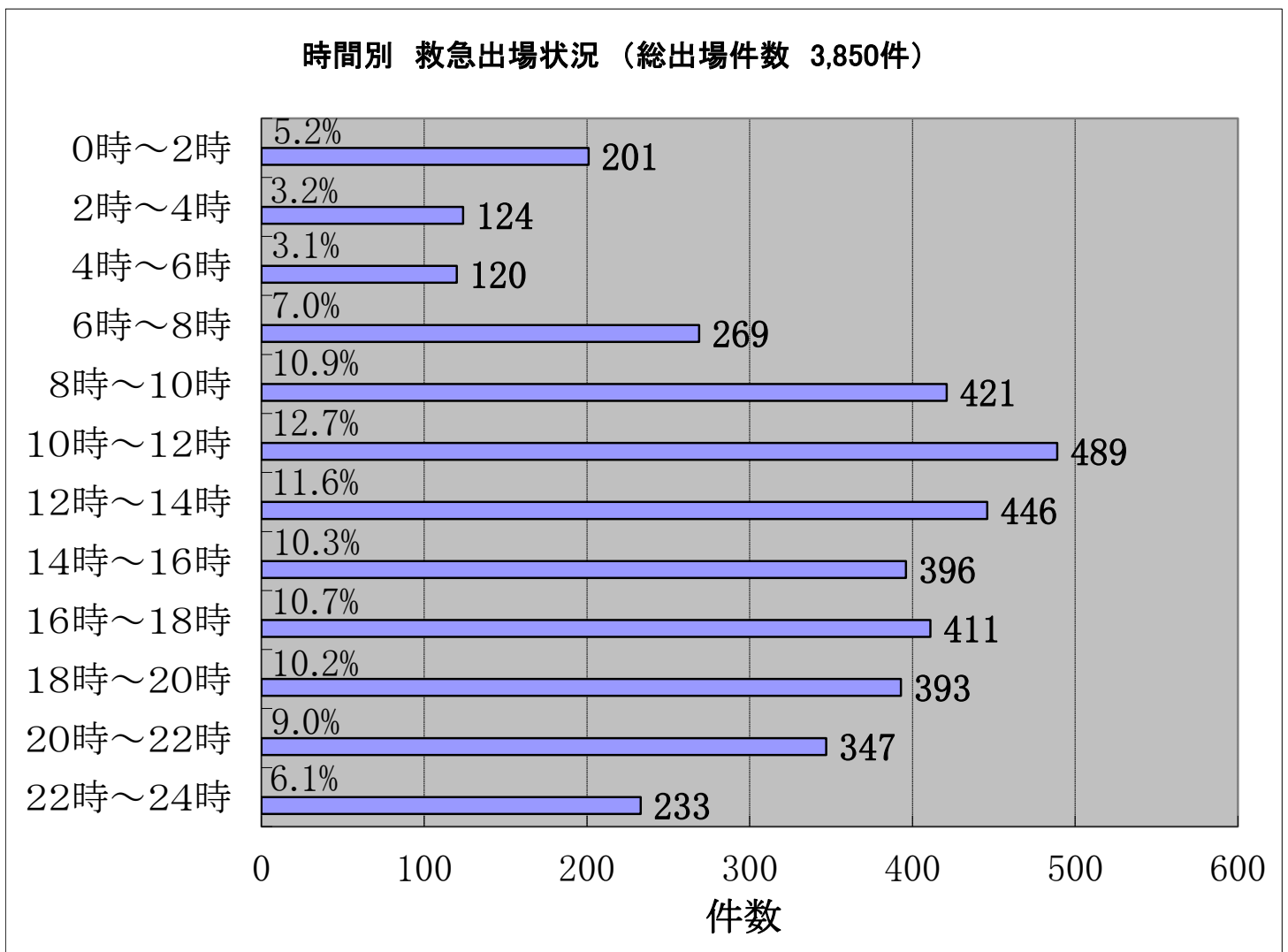
事故種別曜日別救急出場状況

(単位:件)

種別 曜日	急病	交通事故	水難	一般負傷	運動競技	加害	自損行為	労働災害	火災	自然災害	その他	曜日別出場件数	
												件数	構成比
日	354	26	-	82	20	1	7	2	-	-	14	506	13.1%
月	363	43	-	91	2	-	6	9	-	-	43	557	14.5%
火	354	39	-	95	2	4	3	10	1	-	45	553	14.4%
水	343	39	1	85	5	2	8	3	-	-	33	519	13.5%
木	350	33	-	74	4	2	8	1	-	-	32	504	13.1%
金	413	44	-	100	4	1	5	4	-	-	54	625	16.2%
土	389	48	1	100	4	1	6	5	-	-	32	586	15.2%
合計	2,566	272	2	627	41	11	43	34	1	0	253	3,850	100%

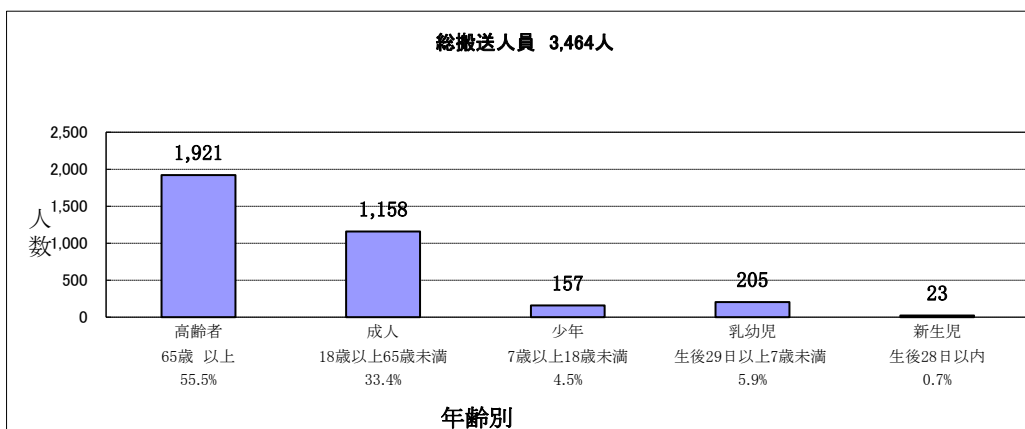
時間別救急出場状況

(単位:件)



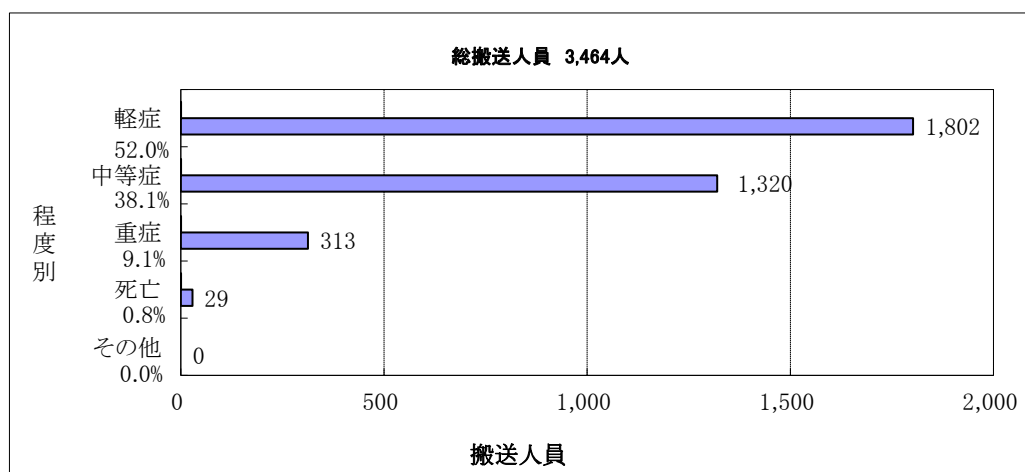
年齢区分別搬送人員状況

(単位:人)



程度別搬送人員状況

(単位:人)



地域別医療機関搬送状況

総搬送人員 3,464人

(単位:人)

	稲城市	多摩市	府中市	調布市	三鷹市	23区	神奈川県	その他
搬送人員	1,116	272	623	46	41	28	1,209	129
搬送割合	32.2%	7.9%	18.0%	1.3%	1.2%	0.8%	34.9%	3.7%

救急搬送トリアージの実施状況

(単位:件)

事故種別	急病	交通	一般	その他	合計
実施件数	3	7	5	2	17

救急隊員の行った応急処置人員の状況

(単位:人)

事故種別	急病	交通	一般	その他	合計
応急処置人員	2,315	242	575	332	3,464

救急隊員の行った応急処置等内容

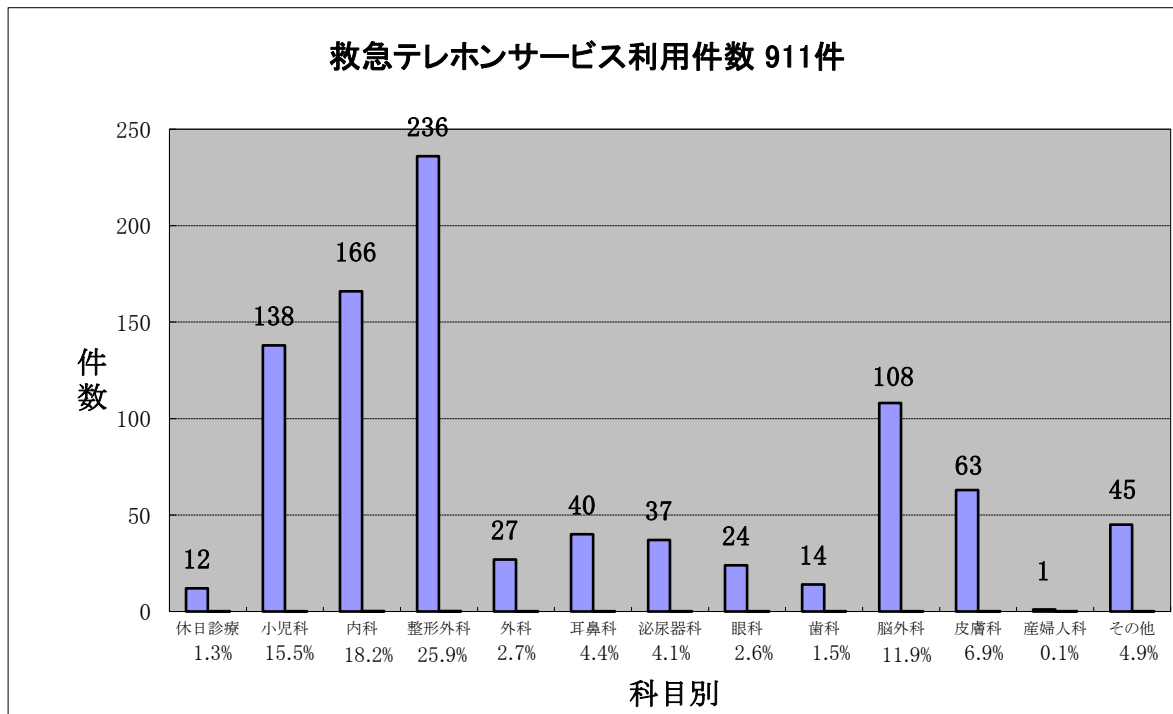
(単位:件)

事故種別 応急処置等内容	急病	交通	一般	その他	合計
1. 止血	10	14	46	8	78
2. 固定	19	75	111	28	233
3. 人工呼吸	7	-	-	1	8
4. 胸骨圧迫	-	-	-	-	0
5. 心肺蘇生	64	-	2	2	68
6. 酸素吸入	525	11	17	92	645
7. 気道確保	134	1	4	10	149
8. 保温	166	12	17	24	219
9. 被覆処置	29	112	196	16	353
10. 在宅療法継続	123	-	12	20	155
11. ショックパンツによる血圧保持	-	-	-	-	0
12. 除細動	8	-	-	-	8
13. 薬剤投与	12	-	-	-	12
14. その他の処置	2,315	242	575	332	3,464
15. 血圧測定	2,228	241	553	302	3,324
16. 聴診器による心音・呼吸音の聴診	1,332	125	173	153	1,783
17. 血中酸素飽和度の測定	2,272	241	567	328	3,408
18. 心電図	1,582	37	94	150	1,863
19. 静脈路確保	29	-	-	-	29
20. 血糖測定	14	-	-	-	14
21. エピペン投与	-	-	-	-	0
22. ブドウ糖投与	9	-	-	-	9
合計	10,878	1,111	2,367	1,466	15,822

※ 傷病者1人に対して2項目以上の処置内容が重複する場合もある。

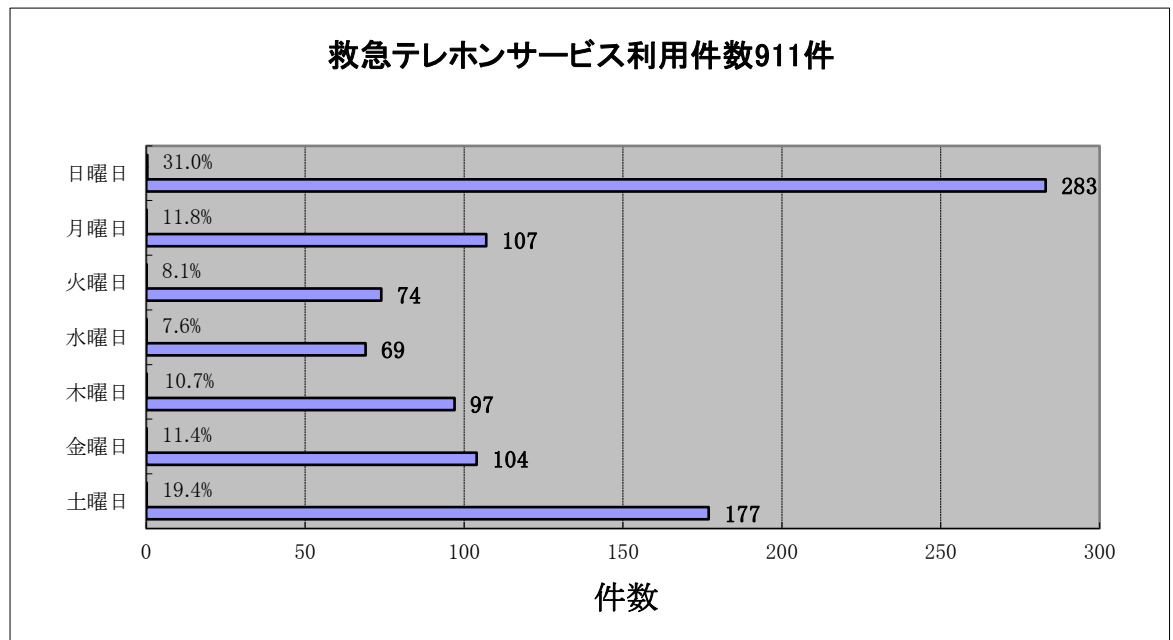
科目別救急テレホンサービス利用状況

(単位:件)



曜日別テレホンサービス利用状況

(単位:件)

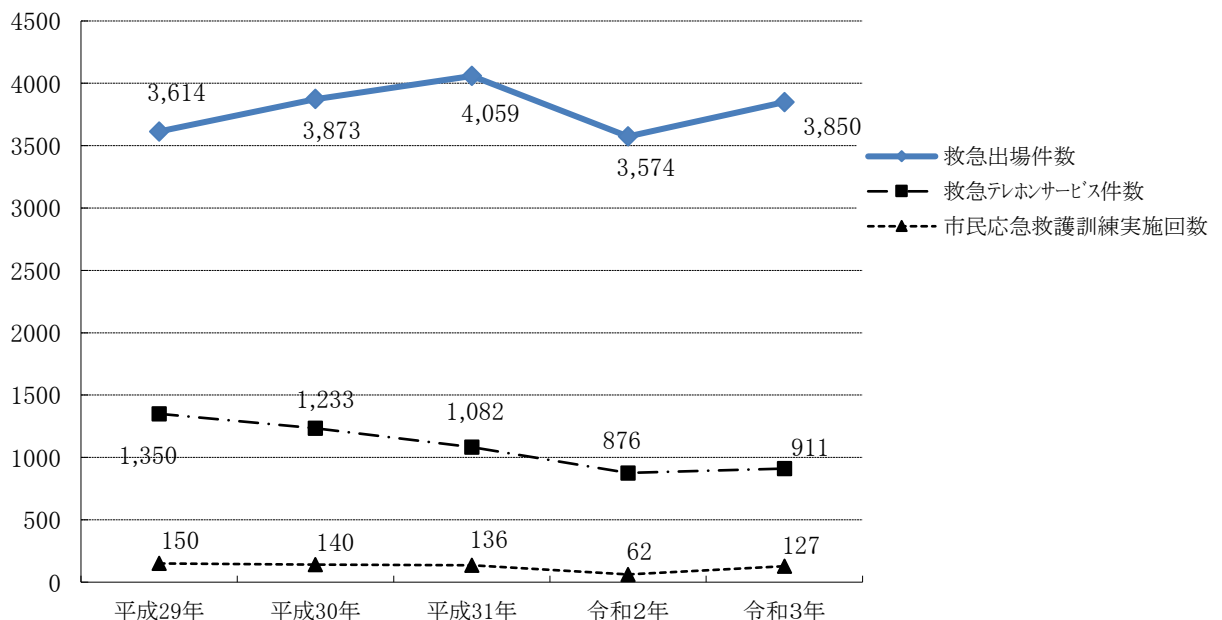


5年間の地域別救急出場状況

(単位:件)

地区別	年別	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
矢野口		634 17.6%	692 17.9%	720 17.7%	613 17.2%	694 18.0%
東長沼		563 15.6%	638 16.5%	687 17.0%	617 17.3%	608 15.8%
大丸		589 16.3%	666 17.2%	560 13.8%	533 14.9%	554 14.4%
百村		181 5.0%	160 4.1%	199 4.9%	167 4.7%	217 5.6%
坂浜		149 4.1%	126 3.2%	144 3.5%	165 4.6%	183 4.8%
平尾		508 14.0%	591 15.3%	632 15.6%	543 15.2%	568 14.8%
押立		188 5.2%	186 4.8%	204 5.0%	181 5.1%	207 5.4%
向陽台		281 7.7%	259 6.7%	313 7.7%	255 7.1%	266 6.9%
長峰		165 4.6%	176 4.5%	178 4.4%	159 4.4%	174 4.5%
若葉台		354 9.8%	376 9.7%	418 10.3%	337 9.4%	375 9.7%
管外		2 0.1%	3 0.1%	4 0.1%	4 0.1%	4 0.1%
合計		3,614	3,873	4,059	3,574	3,850

5年間の人口推移と救急出場件数・救急テレホンサービス及び市民応急救護訓練指導の推移



年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
人口	89,893	90,585	91,540	92,262	93,007

救急医療届出者数及び救急出場状況

救急医療届出者人数			出場件数
男	女	計	
292	696	988	101

緊急通報システム等出場状況

種 別	出場件数
救急代理通報システム	1
聴覚障害者ファクシミリ通報システム	-
Net119通報	1

口頭指導実施状況

指導内容	件 数
気道確保	31
異物除去	5
心肺蘇生(AED含む)	103
止血処置	186
体位管理	23
その他	13
合 計	361

事後検証実施状況

種 別	件 数
急 病	57
交 通	2
一 般	1
自 損	2
その他	3
合 計	65

救急隊員資格者状況及び搭乗件数

項目	人員及び件数
救急救命士数	25人
救急Ⅱ課程修了者及び救急標準課程修了者数	31人
救急救命士搭乗救急隊数	3隊
全救急出場件数	3,850件
救急救命士搭乗出場件数	3,850件

救急救命処置のうち特定行為実施状況

(単位:件)

特定行為内容			実施件数
器具を使用した気道確保	気管挿管	喉頭鏡	5
		気管挿管用ビデオ付喉頭鏡	12
		気管挿管合計	17
	食道閉鎖式エアウェイ	5	
静脈路確保	心肺機能停止前 ショック輸液		-
	心肺機能停止後		20
	ブドウ糖投与に伴う輸液		9
	静脈路確保合計		29
薬剤投与			12
ブドウ糖投与			9
計			72

※傷病者一人に対して2項目以上の処置内容が重複する場合もある。

心肺機能停止傷病者の蘇生状況

(単位:人)

心肺停止傷病者(救急隊到着前も含む)	68
1か月後の生存者数	3

救急救命処置のうち特定行為を実施した事故種別出場件数

(単位:件)

事故種別	事故別件数
急病	36
自損	2
一般	-
交通	-
計	38

新型コロナウイルス感染症対策を講じた救急活動

(単位:件)

出場件数	208
------	-----

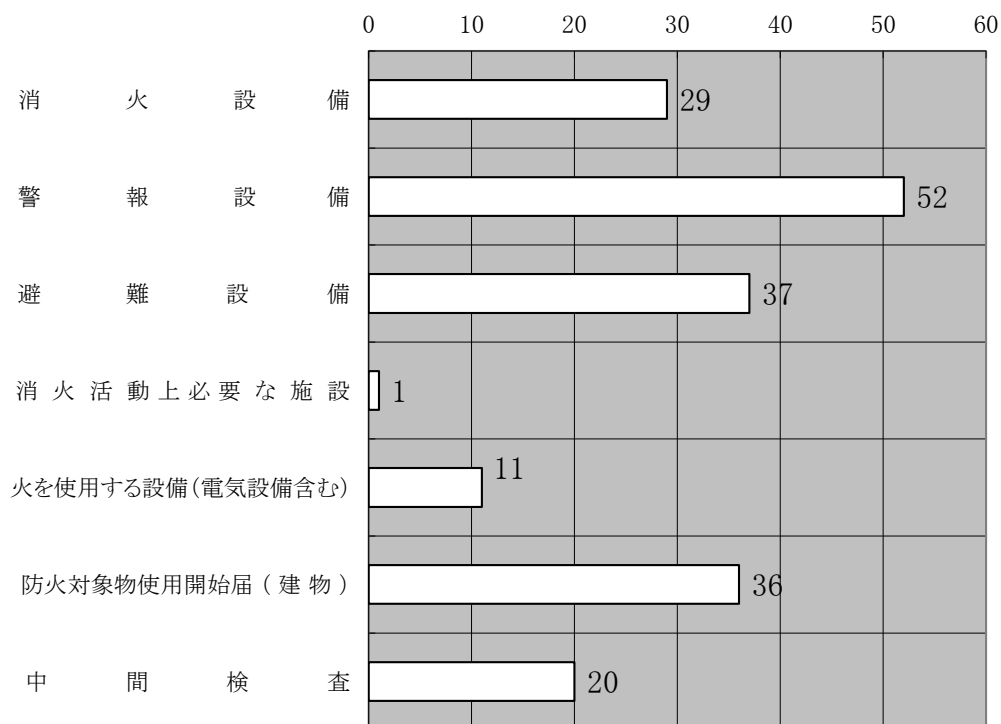
予 防 編

建築同意事務処理状況(確認通知含む)

(単位:件)

種別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		建築同意申請	一般住宅	17	37	39	24	35	46	43	38	39	17	42
特殊建築物	2		5	5	1	1	1	5	2	-	3	1	3	29
確認通知		12	11	19	30	18	8	12	7	10	34	10	19	190
仮使用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
計画通知		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
許可申請		-	-	1	-	2	-	-	-	4	-	-	1	8
建築計画		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
計		31	54	64	55	56	55	60	47	53	54	53	43	625

防火対象物・消防用設備等検査状況



(単位:件)

危険物類別施設数

製造所等の区分 類別		貯 蔵 所						取 扱 所			合 計	
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	給油取扱所	自家取扱い		営業用
混 在		2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
単 独	第 1 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	第 2 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	第 3 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	第 4 類	6	1	7	1	15	11	10	4	12	67	
	第 5 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	第 6 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合 計		8	1	7	1	15	11	10	4	13	70	
少 量 危 険 物		33	4	14	10	3	2	-	-	21	87	

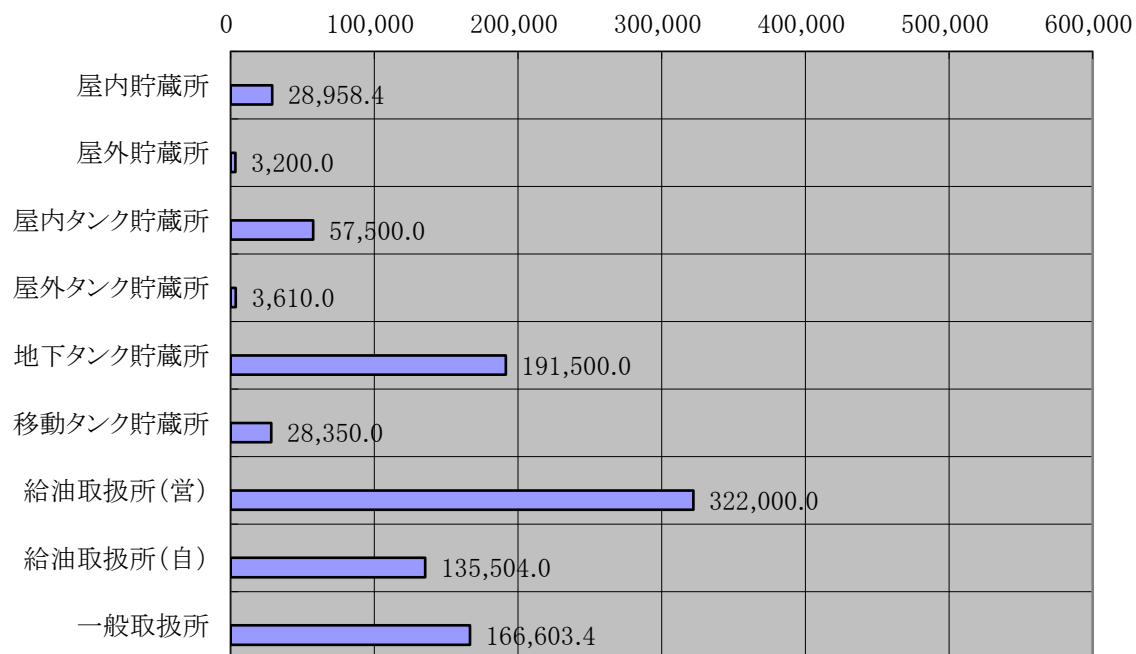
危険物貯蔵取扱規模別施設数

製造所等の区分 規模別		貯 蔵 所						取 扱 所			合 計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	給油取扱所	自家取扱い	
5倍未満		4	1	4	1	8	11	2	-	4	35
5～10倍未満		4	-	2	-	2	-	1	-	4	13
10～50倍未満		-	-	1	-	5	-	6	-	4	16
50～100倍未満		-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
100～150倍未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
150～200倍未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
200～1000倍未満		-	-	-	-	-	-	-	4	1	5
合 計		8	1	7	1	15	11	10	4	13	70

危険物施設別許可数量(第4類のみ)

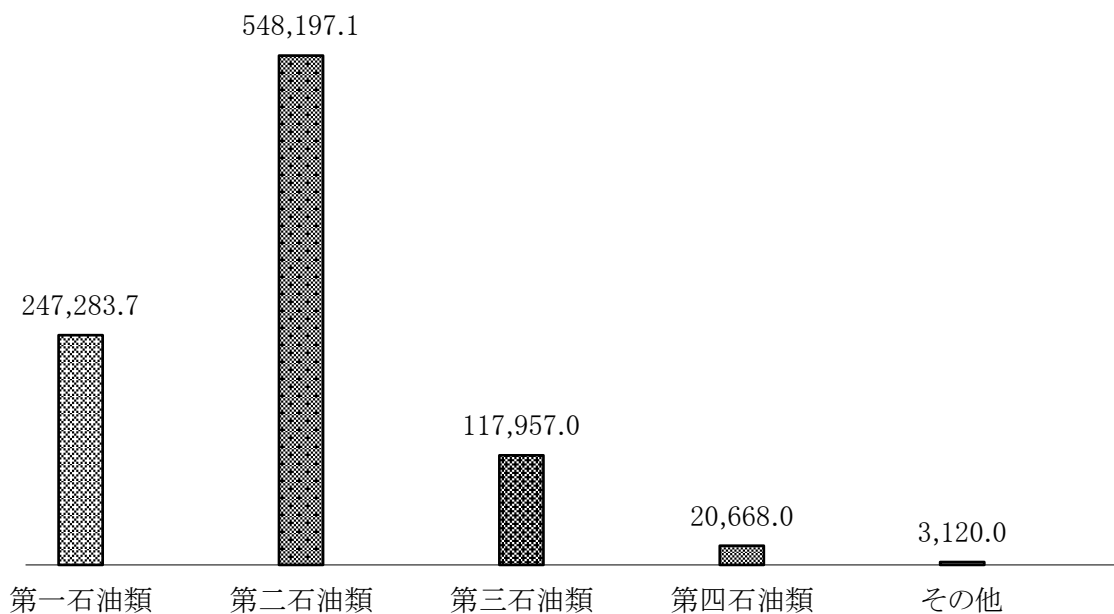
合計70施設 937,225.8 リットル

単位:リットル



第4類の危険物許可数量 単位:リットル

■ 第一石油類 ■ 第二石油類 ■ 第三石油類 ■ 第四石油類 □ その他



危険物事務処理状況

(単位:件)

申請別 製造所等の区分		設置許可	変更許可	完成検査	種類・数量変更	資料提出	仮貯蔵	仮使用	保安監督選解任	廃止届	仮取扱	譲渡引渡	休止・再開届	予防規程認可	少量危険物	再交付申請	合計	
貯蔵所	屋内貯蔵所	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	5	
	屋外貯蔵所	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	屋内タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	屋外タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	
	地下タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	2	1	5	-	-	-	-	-	8	
	移動タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	取扱所	給油取扱所(自)	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
給油取扱所(営)		-	1	1	-	5	-	1	2	-	-	-	-	3	-	-	13	
一般取扱所		-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4	
政令施設外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
合計		0	2	2	2	5	0	2	8	2	6	0	0	3	6	0	38	

危険物立入検査実施件数

製造所等の区分	実施件数
屋内貯蔵所	8
屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	6
屋外タンク貯蔵所	1
地下タンク貯蔵所	14
移動タンク貯蔵所	11
給油取扱所(自)	10
給油取扱所(営)	4
一般取扱所	13
合計	68

消防訓練等実施状況

種別(回) 用 途	部分訓練 消火・避難等	総合訓練	防災映画 写 画 会	訓練合計	参加人員
文化センター	-	4	-	-	80
物品販売店舗	7	41	-	48	480
飲食店	5	8	-	13	42
寮・共同住宅等	7	47	-	54	3,033
病 院	3	3	-	6	673
福祉施設	54	33	1	88	1,655
保 育 園	103	41	1	145	16,684
幼 稚 園	7	3	-	10	2,489
小 学 校	10	6	-	16	3,310
中学校・高校・大学	5	2	-	7	2,327
公衆浴場等	-	1	-	1	15
寺 院	4	6	-	10	110
工 場	3	5	-	8	803
事務所等	13	19	-	36	1,138
複合用途	81	144	-	225	9,941
合 計	302	363	2	667	42,780

住宅防火診断実施状況

実施対象	実施件数
高齢者世帯	516

研修会等の実施状況

名 称	回 数	参加人員
防火管理者及び危険物取扱者等実務研修会	1	136

春・秋の火災予防運動実施状況

実 施 事 業	実 施 内 容
火災予防ポスター配布	795事業所
横断幕・懸垂幕掲出	12箇所
フレックスサインによる広報	2箇所
火災予防巡回広報	10日間
自衛消防訓練指導	7回
店頭広報活動	-

防火対象物立入検査実施状況

対象物用途	実施件数
遊技場等	2
飲食店等	14
物品販売店舗等	46
共同住宅	30
病院・診療所等	35
学校	22
寺院等	8
工場・作業所等	4
事務所・倉庫等	48
複合用途	15
合 計	224

各種届出等処理状況

届 出 種 別	件 数
工事中の消防計画届出	7
消防計画作成(変更)届出	238
消防訓練実施計画(結果)届出	670
消防用設備等点検結果報告届出	616
防火・防災管理者選任(解任)届出	207
防火・防災管理者(新規・再)講習受講申請	66
禁止行為解除承認届出	1
改修(計画)報告書届出	147
催物の開催届出	2
統括防火・防災管理者選任(解任)届出	24
全体についての消防計画届出	24
防火対象物定期点検報告・防災管理点検報告届出	131
指定可燃物の設置(変更)・廃止届出	-
圧縮アセチレンガス・液化石油ガス等の届出	12
消防設備業届出	1
合 計	2,146

消防団編

消防団人員構成

階 級 別

令和3年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	支援団員	合 計
本 団	1	2	-	-	1	1	3(2)	40	48(2)
第 一 分 団	-	-	1	1	1	2	13	-	18
第 二 分 団	-	-	1	1	1	2	11(1)	-	16(1)
第 三 分 団	-	-	1	1	1	2	9	-	14
第 四 分 団	-	-	1	1	1	2	10	-	15
第 五 分 団	-	-	1	1	1	2	11	-	16
第 六 分 団	-	-	1	1	1	2	14	-	19
第 七 分 団	-	-	1	1	1	2	10	-	15
第 八 分 団	-	-	1	1	1	2	11(3)	-	16(3)
合 計	1	2	8	8	9	17	92(6)	40	177(6)

()は女性団員数

年 齢 区 分

令和3年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	支援団員	合 計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	0
20～29歳	-	-	-	-	1	2	34	-	37
30～39歳	-	-	6	5	4	8	38	1	62
40～49歳	-	1	2	3	4	6	11	16	43
50～59歳	-	1	-	-	-	1	5	17	24
60～69歳	1	-	-	-	-	-	4	5	10
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	1	1
合 計	1	2	8	8	9	17	92	40	177

平均年齢 39.5歳

消防団勤続年数

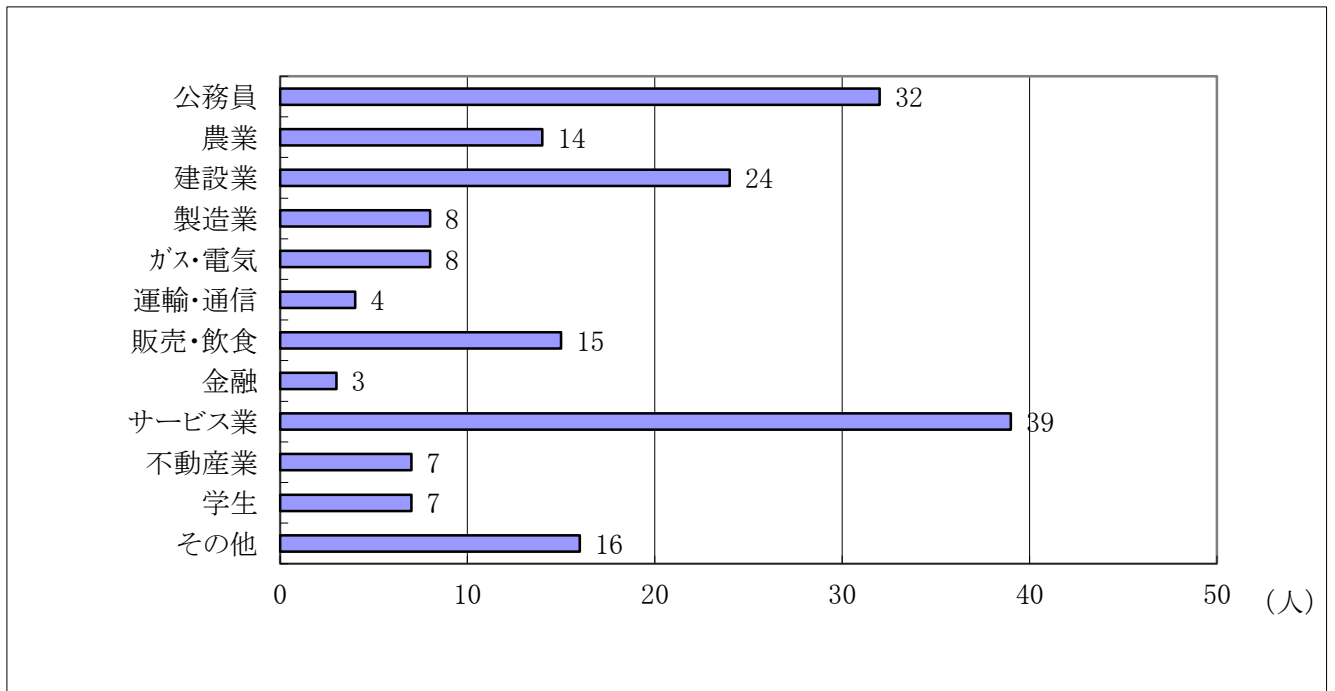
令和3年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	支援団員	合 計
1 年 未 満	-	-	-	-	-	-	8	-	8
1 ~ 3 年 未 満	-	-	-	-	-	-	19	-	19
3 ~ 5 年 未 満	-	-	-	-	-	1	16	-	17
5 ~ 10 年 未 満	-	-	-	2	4	10	29	-	45
10 ~ 15 年 未 満	-	-	5	6	4	6	10	14	45
15 ~ 20 年 未 満	-	1	3	-	1	-	9	15	29
20 ~ 25 年 未 満	-	1	-	-	-	-	1	9	11
25 ~ 30 年 未 満	-	-	-	-	-	-	-	2	2
30 年 以 上	1	-	-	-	-	-	-	-	1
合 計	1	2	8	8	9	17	92	40	177

職種別消防団員数

令和3年12月31日現在



消防団機動力配置状況

消防車両・小型動力ポンプ

分 団 名	車両種別	車 名	年 式	級 別
団 本 部	指揮車	ニッサン	2012	
第一分団	ポンプ自動車	いすゞ	2008	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2012	B-3
第二分団	ポンプ自動車	いすゞ	2007	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2012	B-3
第三分団	ポンプ自動車	いすゞ	2017	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2017	B-3
第四分団	ポンプ自動車	いすゞ	2009	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2009	B-3
第五分団	ポンプ自動車	いすゞ	2009	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2009	B-3
第六分団	ポンプ自動車	いすゞ	2017	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2017	B-3
第七分団	ポンプ自動車	いすゞ	2017	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2017	B-3
第八分団	ポンプ自動車	いすゞ	2017	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2017	B-3

各分団消防器具配置状況

品名	数量	品名	数量
照明資器材(発電機・サーチライト等一式)	1	簡易防火水槽 (2t)	1
無線機(車載用・携帯用)	4	防災救助用具セット	1
背負い式消火水囊(ファイヤーハンター)	2	エンジンカッター	1
救急用品(応急担架・救急バック等一式)	1	チェーンソー	2
ロープ引上げ式消火栓媒介	1	切創防止用保護衣(チャップス)	2
特定小電力トランシーバー	5	フォグガン	1
水防対策資器材セット	1	ホース収納袋	2
コンクリート破壊用具(レッドワン)	1	鉄線カッター	1
可搬式ウインチ一式	1	震災対策用簡易救助工具リュックセット	5
油圧ジャッキ	1	救命胴衣	20
ディスクストレーナー	1	災害活動用リュックサック	20
シート張り工法用シート	1	スノーカート	1
手動式油圧救助器具 (手動式油圧コンビツール)	1	バルーン型投光器	1
水難救助資機材(救助用ボート)	1		

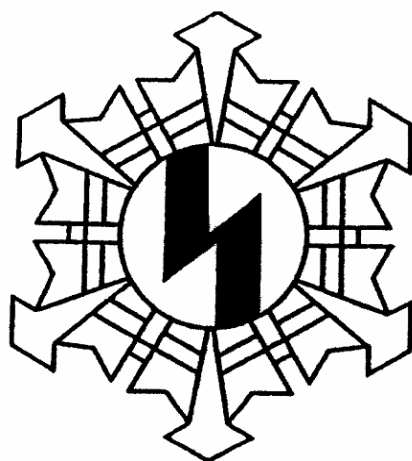
- ※防災救助用具セットは、大型バール、鉄線はさみ、のこぎり、ペンチ、大ハンマー、救助ロープ、ジャッキ、ザック、防塵防毒マスクが含まれる。
- ※水防対策資器材セットは、かけや、しの棒、番線カッター、なまし鉄線を含む。
- ※震災対策用簡易救助工具リュックセットは、万能オノ、ナイロンロープ、カジュアルナイフツール、防水ライト、耐水ノート、グローリーラジオライトを含む。
- ※可搬式ウインチ一式は、ワイヤーロープ1本、マルチスリング3本を含む。
- ※手動式油圧救助器具、バルーン型投光器、水難救助資機材は令和2年10月に各分団に配備。
- ※水難救助資機材は救助用ボート、浮環、フローティングロープを含む。

消防団出動状況

種 別	回 数 (回)	延 人 数 (人)
災 害	16	148
訓 練	125	1,261
警 戒	36	579
合 計	177	1,988

消防団報酬・費用弁償

階 級	報酬年額(円)	内 容	費用弁償額(1回/円)
団 長	320,000	災 害 出 動	3,000
副 団 長	244,000	警 戒	2,500
分 団 長	170,000	訓 練	2,500
副 分 団 長	125,000	機 械 器 具 点 検	1,000
部 長	103,000		
班 長	90,000		
団 員	83,000		
支 援 団 員	18,000		



—編集—

稲城市消防本部消防総務課消防総務係

〒206-8601

東京都稲城市東長沼2111番地

TEL 042-377-7119 (代)

FAX 042-377-0119